

10.3 入居企業審査基準

輸出加工区への入居企業は、加工区の目的・法による資格条件、地域の立地条件等から選択的に導入することが望ましい。審査基準という投資認可申請が提出された際に、管理委員会あるいは、対外経済貿易部が批准、承認の可否を判定する基準という意味あいもあるが、ここでは、青島輸出加工区の開発を成功させるために、企業を導入するとしたら、どのような企業選択の観点を持ったらよいかについて考察し、提言することとする。

1) 輸出加工区の開発目的、法による資格条件

第一に、輸出加工区の制度的枠組に適合した選択基準がある。輸出加工区という地区の性格を考えると、まず、製品の輸出比率から対象企業が選択される。生産額に占める輸出金額の比率で70～80%が一つの目安となる。ただし、既述のとおり、輸出貢献度に応じて優遇措置を強化する施策の一つとして、輸入代替効果の大きい製品を中心に、輸出比率の枠外で国内市場への販売を優先的に承認する措置、あるいは加工区外で輸出製品と同種の製品を国内市場向けに生産する投資を優先的に許可する措置などの規定を設ける事が望ましく、審査基準の作成にあたってはこの点も充分、考慮する必要がある。

第二に、業種による選択的導入がある。当面、中国が競争力を持つ輸出製品は労働集約型工業製品である。一部には付加価値が低く、技術水準の低い労働集約型工業は必要とせず、先進技術型工業を選択的に導入したいという見解もあるが、国際市場における中国の位置、対中国投資に対する企業の評価等を考慮すると、当面は労働費の面で費用節約効果の大きい労働集約型工業を積極的に受け入れることが必要である。国際的な産業構造の比較研究の結果、経済発展水準と得意とする工業製品分野との次系列的変化の関係においては雁行法則が当て嵌まることが立証されている。経済発展の途上では、後発地域は労働集約的非耐久消費財の生産に優位性を持ち、次第に労働集約的耐久消費財、非労働集約的耐久消費財、そして、資本財生産へと主要な製品分野が変化していくという法則である。将来の目標と願望は高い水準に置くことは必要であるが、足元を見つめ、現実的に有効な選択を行うとすれば、輸出加工区開発の初期段階においては労働集約型の非耐久消費財と耐久消費財生産でも労働集約度が比較的高い製品の輸出加工を狙うことが現実的である。第6

章の業種選定においても、輸出加工区開発の早い段階では、労働集約型非耐久消費財の立地が優勢であるとの考え方にたつて23業種を選定した。開発段階が進めば、次第に耐久消費財や資本財の生産に移行していくことも可能となる。前期と後期との業種構成の変化に、輸出加工区の開発過程が現わされている。沿海地区においては、製品輸出企業と並んで先進技術企業の誘致が基本任務とされており、青島輸出加工区の制度においても、先進技術企業であることを企業選択の基準とする考え方も強いように調査の過程では印象づけられてきた。中国にこれまでなかった製品や生産技術、中国の製品の品質の向上や生産費の低減に役立つ技術、省資源・省エネルギー等の物資使用効率の向上に貢献する技術、中国で不足している製品の生産等を優先的に誘致したいとする考え方は十分理解できる。しかし、世界の企業の立地選定要因を考慮し、業種選択にあたっては中国が最も比較優位に立つ条件、即ち、労働コストにおける競争力を活用することから始め、次第に開発の中期・後期段階に進むにつれて、次第に技術集約型業種の選択的導入に力点を移していく現実的な戦略的反応を採ることを提案する。

第三に、各国、各地の輸出加工区においては、外国資本の投資比率を一定の範囲に制限する措置、予定雇用者数、投資規模を一定規模以上とする措置、原料・部品・付属品等の国内調達比率を一定以上とする措置が設けられているが、中国においては、既述のとおり、これらに関して、比較的自由度がある現行制度を踏襲するのが望ましい。

2) 地域の立地制約および開発効果からの入居企業選択基準

法規による規定は、いわば充足しなければならない資格条件であるが、もう一つの企業選択基準は、地域の諸条件への適合性である。こちらの方は、より望ましい条件を供えた企業を選択的に誘致する考え方である。

第一に、用水制約からの選択基準がある。黄島地区は旧市街区と同様に水の供給制約が厳しい地区である。従って、用水多消費型工業、例えば紙・パルプ工業などの導入は好ましくない。シンガポールはジョホール水道をとおしてマレーシアから水を購入している。1970年代に入って、用水単位使用料当りの付加価値額を企業導入の基準に採用している。次に述べる用地制約との関係で見ると、青島市の場合には、用水使用料と付加価値の比率を企業導入の基準に採用し、水に対する負荷を軽

減する選択的導入を提案する。これは第五章の業種選定に当たっても既に考慮されている。

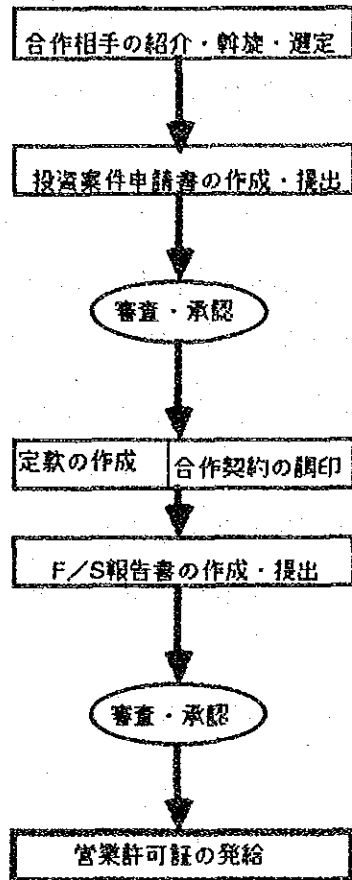
第二は、用地制約からの選択基準である。第三章で論述したように、青島市は人口・産業集積度が土地面積に比して高い、いわゆる過密都市である。それだけに黄島区の産業用地は希少価値である。従って、用地面積当りの付加価値あるいは用地面積当りの雇用量が一定水準以上の業種・企業を導入することが望ましい。発展段階から考えると初期においては雇用と用地の関係、後期においては付加価値と用地の関係を選択水準とすることを提案する。

第三は、エネルギー制約と環境汚染負荷による選択基準である。エネルギー使用量と環境汚染負荷は大気汚染に関しては共通する面が多い。青島市は地域の面積の割に人口・産業の集積が大きいため、環境汚染も厳しい状況にある。黄島地区の優れた自然環境を維持するためには、企業導入に当たって、環境汚染負荷を一つの選択基準とする必要がある。また、エネルギー事情も厳しい状況にあるため、用地面積当り、あるいは従業員一人当りのエネルギー消費量を企業選択の基準とすることも必要である。水質汚染に関しては、周辺海域の環境基準を守るには、現行基準を厳密に守る必要がある。

第四の観点は、地域企業との連携の可能性の高い企業を選択的に誘致し、既存企業と誘致企業との協調発展を計る考え方である。「外引内聯」という路線に沿って、既存企業あるいは経済技術開発区企業の製品、技術と関連性を持ち得る企業を優先的に導入することが望ましい。

第五に、地域資源の加工工業を優先的に導入する考え方がある。青島市はもとより周辺地域、あるいは山東省の資源の有効利用をはかり、輸出加工区を通じて加工輸出を振興することは、地域への経済的効果が大きい。この点に鑑み、地域資源活用型工業を優先的に導入する事が望ましい。

1 合資・合作企業の場合



2 外資単独企業の場合

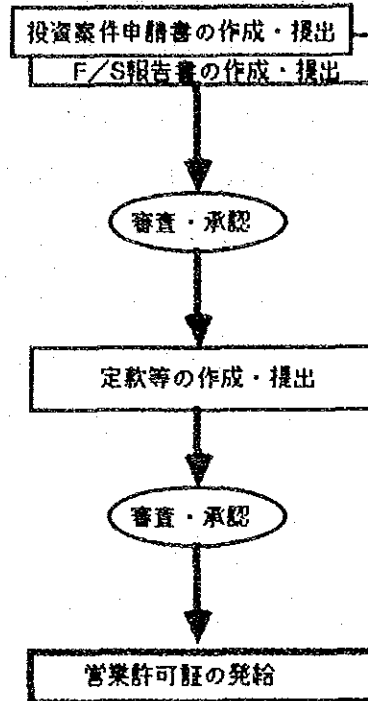


図10-5 外資企業の投資手続き

11章 関連会社基盤にかかわる既存計画の見直し及び提言

11.1 既存計画の見直し

本章では、7.3節で述べた輸出加工区の開発規模、生産規模にもとづき、輸出加工区にかかわる関連社会基盤整備必要量を求め、第7次5ヶ年計画等の既存計画による充足度のチェックを行うとともに、既存計画の見直しにかかわる提言を行う。但し、既存計画充足度のチェックは以下の理由で概略検討の水準であり、従って、提言も既存計画見直しの基本的方向を示すものである。

- ① 加工区に立地する企業の業種、生産規模、原材料・製品の調達・流通ルート等には様々なケースが考えられ、7.3節で述べたもの以外にも種々のケースが考えられる。
- ② 加工区に隣接する開発区の計画工業用地面積は加工区のそれを大幅に上回っており、基盤整備必要量も加工区よりも大きいと推定される。しかしながら、開発区の立地業種等は第1期分の1部を除いて未定であり、将来の整備必要量も不明である。従って、本調査では下記の仮定にもとづいて開発区の基盤整備必要量を算定した。
 - i) 工業用地単位面積当りの整備必要量、貨物発生量は加工区のそれと同一とする。
 - ii) 開発区内の土地利用及び工業用地等は既存計画をベースとし、輸出加工区分を除いたものとする。

11.1.1 水供給

輸出加工区の予測工業用水需要量は、第1期敷地面積55haに対して5,260^m³/日、第3期迄の累計敷地面積205haに対して26,460^m³/日で(表7-8, 7-9)、単位敷地面積当りの需要量は、それぞれ、96^m³/日/ha、129^m³/日/haと見積られる。この単位需要を経済技術開発区を含む全域に適用すると、経済技術開発区の総水需要は次の通りになる。

この他、一般用水需要量加わる。青島市の平均家族構成員は約4人であるが、加工区及び開発区の従業員には未婚の若年労働者もかなり含まれるものと思われる事から加工区及び開発区の従業員1人当りの家族人数を2.5人、また1人当たりの

需要量を 200 ℓ/日（漏水量を含む）と仮定し、需要量を次のように見積もった。
 以下に示すごとく、開発区既存計画供給量で1995年時点は充分であるが、2010年時
 点でやや不足するものと思われる。

	1995年 (累計)	2010年 (累計)
・面 積 (ha)		
輸出加工区	55	205
経済技術開発区	220	450
計	275	655
・人 口 (人)		
輸出加工区		
工業	6,080	19,630
家族含む計	15,200	49,080
経済技術開発区		
工業・商業他	30,000	100,000
家族含む計	75,000	250,000
合 計	90,200	299,080
・予測水需要量 (m ³ /日)		
輸出加工区		
工業	5,260	26,460
一般	3,040	9,820
計	8,300	36,280
経済技術開発区		
工業	21,120	58,050
一般	15,000	50,000
計	36,120	108,050
合 計	44,420	144,330
既存計画予測水需要量	60,000	120,000

11.1.2 電力供給

輸出加工区の予測工業用電力需要量は、表7-7～8に示される通り、第1期総面積55haに対して86.5GWh/年、第3期迄の累計面積205haに対して328.5GWh/年で、単位面積当りの需要量は、それぞれ、1.57GWh/年/ha、1.60GWh/年/haと見積られる。この単位需要量を経済技術開発区を含む全域に適用する事とする。この他、一般用需要量加わる。1人当たりの需要量を200KWh/年と仮定し、需要量を見積った。最大ピーク負荷は、年負荷率を80%と仮定して算定した。下記に示す如く、既存計画による電力供給力では必要に対応できると考えられる。

	1995年 (累計)	2010年 (累計)
・面積 (ha)		
輸出加工区	55	205
経済技術開発区	220	450
計	275	655
・人口 (人)		
輸出加工区	15,200	49,080
経済技術開発区	75,000	250,000
計	90,200	299,080
・予測電力需要量 (GWh/年)		
輸出加工区		
工業	87	329
一般	3	10
計	90	339
経済技術開発区		
工業	345	720
一般	15	50
計	360	770
合計	450	1,109
最大ピーク負荷	64	158
(供給ピーク電力)	71	176)
既存計画最大ピーク負荷	80<1	150

注：<1 計画水供給量から推定

黄島発電所を含む青島電力系統の設備系統の設備容量は、需要に対して逼迫の状況にある。これに対処するため、第7次5ヶ年計画のもとに黄島発電所の増設工事を実施中で、1990年来の完成を見込んでいる。その後も同発電所の増設計画がある。

経済技術開発区への電力供給は、黄島発電所から行われるので、その安定供給は、青島電力系統における需要の伸びに対応した同発電所のタイムリーな増設にある。また、黄島発電所の拡張が物理的に限界にきた場合には、青島電力系統との連結により、青島発電所の拡張に委ねることが必要である。

11.1.3 交通基盤施設

4.4「関連社会基盤施設の評価」で概略の輸出加工区開発に関連する問題点を述べたが、ここで更に定量的に輸出加工区に関連する物流・人流に対する既存、及び将来計画交通容量について簡単に考察を加えてみる。青島輸出加工区関連発生貨物量は、計画年度第1期分入居完了時（1995年）、第2、3期入居完了時（2010年）に対し、約36万トン、100万トンと想定されている。黄島地区全体の物流を考えるにあたり、この輸出加工区開発の他に、経済技術開発区全域より発生する貨物・人流も充分に考慮しなければならない。開発区全体より発生する貨物量の実体は明らかになっていないが、ここで開発区と輸出加工区の工業用地の面積比較により単純に発生貨物量（原材料、製品共）を試算すると1995年には180万トン、2010年には、300万トンのオーダーが予想される。この貨物量が単純にトラックのみで輸送されると仮定すれば、1995年及び2010年における開発区並びに加工区関連の発生交通量は以下のように試算される。

$$\text{計画交通量 (台/日)} = \frac{c}{W} \times \frac{\beta}{12} \times \frac{r}{\zeta_0} \times \frac{1}{\varepsilon}$$

但し c : 自動車で輸送する貨物量 (トン/年)

W : トラック実車積載量 (トン/台) : 2トン

β : 月変動率 (1.2)

r : 日変動率 (1.4)

ζ_0 : 月のうちの平均稼働日数 (25日)

ε : 実車率 (0.5)

表11-1 将来開発地区発生交通量

(単位：台/日)

	1995年	2010年
輸出加工区	2,000	5,600
経済開発区	10,000	16,800
計	12,000	22,400

中国「公路工程技術基準」によれば、道路等級と計画交通量の関係は以下のよう
に示される。

表11-2 道路等級と計画交通量

道路等級	道路の機能	計画日交通量	車線数	備考
高速道路	特別重要な政治、経済地域を結ぶ	25,000以上 ^台	4	出入制限のある自動車専用道
1級道路	重要な政治、経済の中心工鉱業地区を結ぶ	5,000 ～25,000	4	一部出入制限 立体交差
2級道路	政治、経済の中心、大工鉱業地区を結ぶ幹線	2,000 ※ ～5,000	2	交通量の多い都市内道路を含む
3級道路	県間、都市間を結ぶ一般幹線	※ 2,000 以下	2	
4級道路	県内、郷、村の支線	※ 200 以下	1～2	

注：各種車両のトラック換算台数
資料：「公路工程技術標準」

現在計画されている経済技術開発区での幹線道路は、4車線、1級道路として計画されているが、この完成を1995年と仮定すれば量的には2010年まで貨物の輸送能力はあると判断されるが、実際には、貨物車両以外の業務用車両の混入、1日の中でのピーク時の交通集中度、更に開発区を通過する車両の混入等、種々の混雑要因が考えられる。上記の基本数値以外にまだ今の段階ではこの種々の要因の実態は不明確なので数量的に明示出来ないが、商業、サービス業等の工業セクター外での誘発交通量を仮に輸出加工区、経済技術開発区発生交通量の5割と想定すれば、2010年時点での4車線より更に6車線に拡巾する必要性が生じると思われる。

以上の試算は加工区、経済技術開発区関連の貨物量を単純に計画交通量算出式に導入して行っているが、実際には青島での加工区開発とベースを合わせ、主要調査地点で実際の交通実態調査を実施した上で算定する必要がある。

港湾貨物に関して言えば、輸出加工区及び開発区関連の輸・移出入の貨物が全て、前湾港を経由するとは思われないが仮に 100%、前湾港埠頭を経由するとすれば、雑貨換算で1995年には2～3バース、2010年には5～6バースの専用バースが必要になると予想される。

青島港務局での前湾港計画の青写真では、青島港（旧港）湾で将来取扱貨物増を処理する代替港として雑貨・コンテナ・多目的対象として約200万トンの対象バースを前述の如く3バース計画している。この200万トン雑貨の内訳として、経済技術開発区、輸出加工区対象貨物が何割含まれているか、現時点で判明していないが、今後、青島港増加貨物量と輸出加工区／開発区貨物量を予測し、前湾港の施設能力の配分及び前湾港第2期計画の詳細検討が必要になろう。なお、輸出加工区関係の貨物取扱のバース数は、コンテナ貨物の割合が増加すれば若干、低減されると思われるが、港湾計画上、コンテナヤードの確保等、十分な配慮が必要となろう。

鉄道計画では膠黄新線の将来取扱い貨物として雑貨 200万トン／年を計画している。この200万トン／年の内訳の詳細は知らされていないが、輸出加工区への原材料の輸入に関し、一部は内陸より鉄道輸送も考えられるため、輸出加工区への参加企業が明確になってきた時点で、この200万トン／年の内容を更につめる必要があると思われる。単純に重量ベースで輸出加工区へ原材料の50%が鉄道により搬入されるとすれば、約20—30万トン／年の貨物が将来膠黄新線を経由することになろう。

フェリーに関して言えば、現在経済技術開発区が整備されていない状況においても、年間百万人のフェリー利用客を、有している状況を鑑み、経済開発区が活動を開始した後の利用客は、非常に将来の需要は高いと推定される。これは仮に青蔚線が完了したとしても時間の便・料金の面で採算性が成り立てば将来もひきつづき利用されると思われる。

11.2 関連社会基盤整備に関する提言

前節において、輸出加工区及び経済技術開発区にかかわる社会基盤整備必要量と既存計画による充足度並びに既存計画の見直しについて述べた。本節では、これ等を踏まえ、輸出加工区発展の生命線となる社会基盤整備の中国側による整備の基方的方向付けに関する提言を述べる。

11.2.1 水供給

経済技術開発区への水供給は、黄島区の南に位置する鉄山貯水池、陡崖貯水池、及び白馬河の直接取水を水源として計画されている。この他、胶南県の農業用水の一部開発区への転換、及び黄河からの導水の可能性も考えられている。

しかしながら、前述3水源には、胶南県等地域への供給も含まれており、これらの地区での水需要の伸び、或いは加工区、開発区の開発の速度によっては加工区及び開発区の開発の途上において、これらの水源の容量が底をつく可能性がある。一方、黄河からの導水については、加工区及び開発区のみへの単独供給システムとして考えた場合、導水路延長が250kmに及ぶことから、経済的、財務的妥当性を十分に検討する必要がある。

青島市は現在、崂山貯水池、李林河等を水源として水供給を行っており、又、現在、黄河からの導水工事を実施中で1989年末に完成の予定である。しかしながら、これによる供給容量(300,000m³/日)は1995年迄の需要を満たすに過ぎず1996年以降の需要の不足に対処するためには、新しい供給系統(水源)の開発が必要となる。

以上に鑑み、青島市及び加工区/開発区を対象とした黄河水供給計画の検討を提案する。これにより供給量が大きくなり、規模の経済(Scale Economy)が期待できる。又、黄河の取水地点から青島市域内の両地区への導水分岐点に至る導水施設を、共通施設として建設でき、これらによる費用節約効果が期待できる。上記工事の計画及び実施にあたっては、現在、建設中の黄河導水事業で得られるノー・ハウが活用でき、より改良された施設の効率的な建設が可能と思われる。

11.2.2 電力供給

前節で述べたように、経済技術開発区への電力の安定供給は、青島電力系統における需要の伸びに対応した黄島発電所のタイムリーな増設にある。また、黄島発電所からの供給に加え、青島電力系統との連結により、青島発電所(拡張)からの供

給も考慮におくべきである。

青島系統の電力需要予測を、1987年の実績に基づき、年伸び率を7%（青島市電力局の予測）と仮定して試算した。1987年の需要実績は、系統設備容量の不足により抑圧されたものであるので、滞在需要を実績の10%と仮定し、修正した。その他の仮定条件は、年負荷率80%、送変電ロス10%、系統予備力15%とした。経済技術開発区／輸出加工区の需要予測は、前節で見積もられた通りである。全系統の需要は、青島系統と経済開発区／輸出加工区との和である。上記の基礎条件及び仮定に基づいた将来需要想定を表11.2に示す。需要想定に基づいた設備拡張計画（案）も同表に示した。

表11.2によれば、第7次5カ年計画後の黄島発電所の拡張（600MW）は、系統予備力を見込んだ場合は、その完成を1991年末、系統予備力を見込まない場合でも、1992年末の完成が、系統需要を充足するために必要である。しかしながら、第7次5カ年計画の拡張の完成が1990年末に予定されている現状において、上記スケジュールの実現は困難と思われる。2～3年間程度の容量不足を覚悟したとしても、第7次5カ年計画後の黄島発電所の拡張（600MW）は、輸出加工区の第1期及び開発区の第2期分がフル操業段階に達する1994年末迄に完了させる事が電力の安定供給上、必要と思われる。

一次エネルギーの石炭燃焼方式は、将来、次第に二次エネルギーの電力利用方式に転換していくことが予想され、電力需要の伸びは高くなる可能性が大きい。この点を考慮に入れ、将来の電力需要の見直しを行う事が、安定供給の確保のために望ましい。

表11-3 電力需要想定及び設備拡張計画

年	年需要量 (GWh)	最大負荷 (MW)	必要設備容量 ∠1		増設 (MW)	総設備容量 (MW)
			(1) (MW)	(2) (MW)		
1987	(3,127) ∠2 3,474	496	551	634		367
1990	3,977	567	630	725	420 (黄島)	787
1992	4,553	650	722	831	600 (黄島)	1,387
1993	4,872	695	772	888		
1995	5,578 450 ∠3 6,028	860	956	1,099		1,387
1999	7,311 626 7,937	1,133	1,259	1,448	600 (青島第1期)	1,987
2004	10,255 845 11,100	1,584	1,760	2,024	600 (青島第2期)	2,587
2008	13,442 1,021 14,463	2,064	2,293	2,637	600	3,187
2010	15,390 1,109 ∠3 16,499	2,354	2,616	3,008	600	3,787

注：∠1 (1) 予備力を除く

(2) 予備力を含む

∠2 需要量実績

∠3 経済技術開発区/輸出加工区需要量

11.2.3 運 輸

1) 航空輸送能力及びサービスの強化

青島市への空路からのアクセス改善は輸出加工区の投資促進においてもっとも重要なテーマである。この点に鑑み、青島市関係当局が中心になり、下記の事項につき、詳細な検討並びに具体化へのアクション・プランを作成する事が望まれる。

- ① 青島市に係る国内航空需要、とくに北京市及び上海市と青島市間の需要の予測
- ② 需要予測結果にもとづく、運航計画の見直し
- ③ 公司設立も含む、航空輸送能力増強の具体策の策定
- ④ 航空券販売、予約を含む、利用客サービス・システムの抜本的改善策

2) 青島市港湾計画の見直し

本計画調査では、輸出加工区貨物の輸・移出入の大部分が前湾港1期施設（雑貨、コンテナ・バース等）により処理される事を前提としている。しかしながら、青島港（旧港）の施設能力は不十分になりつつあり、不足分は前湾港施設で対応する構想となっている事から、前湾港施設能力の配分調整が必要である。経済技術開発区及び輸出加工区への企業入居の進捗にともない、今後、下記の検討がなされる事が望まれる。

- ① 青島港（旧港）での取扱い貨物量及び施設能力不足分の予測並びに前湾港への振り替え可能量の算定
- ② 開発区／加工区にかかわる貨物量及び施設タイプ別（雑貨、コンテナ・バース等）必要施設規模の算定
- ③ 前湾港第2期事業の実施時期並びに内容の検討

3) 西湾岸道路への交通需要

青島旧市街と黄島地区間の85kmを結ぶ西湾岸道路（青蔚線）は現在、4車線の一級道路として計画されているが、本計画調査で示された輸出加工区の方向性も参考として、下記の観点から容量等のレビューが望まれる。

- ① 沿道における発生交通量、分布の予測
- ② 旧市街地区工業と加工区／開発区との産業関連にともなう交通量の予測

③ 旧市街—黄島新市街間の人員輸送需要のフェリーとの配分

4) 胶州湾横断橋／トンネル建設の妥当性の評価

輸出加工区及び開発区の順調な発展には、旧市街の工業集積・都市集積の活用が大きな役割を果たすものと見られる。現在、旧市街と黄島地区とはフェリー乗船時間で約30分の距離にあるが、フェリー港へのアクセス時間及び待時間等を含めると1時間～1時間半程度必要である。又、胶州湾沿いに青蘆線が1992年の完成を目標に計画されているが、これが完成しても旧市街—黄島間で1時間半～2時間程度、必要と見られる。仮に胶州湾口に横断橋ないしトンネルを建設すれば両地区は10km以内の至近距離で結ばれる事になり、両地区の工業、ならびに産業の振興に極めて大きな役割を果たす事になる。本事業の実現には巨大な資金が必要となり、従って、加工区、開発区をはじめとする黄島地区産業の急速な成長が前提となる。

11.2.4 通信施設

海外及び中国国内各地との十分な通信能力の確保は、外資進出にとって必要不可欠な条件である。この点に鑑み、今後、以下の検討を実施する事を提言する。

- ① 開発区及び加工区立地企業が必要とする通信モード並びに通信需要量の予測
- ② 上記にもとづく、開発区既存整備計画の見直し
- ③ 開発区、加工区工業並びに市区産業による通信需要に見合った通信設備、とくに国際通信設備の確保

11.2.5 その他の基盤整備

基盤整備に関し、今後、中国側により下記の検討がなされることが望まれる。

1) 輸出加工区のフィージビリティ調査

本計画調査では、中国側から提供された資料・データにもとづき、加工区候補地の優先順位付け及び段階、開発モデル・プランを作成したが、今後、輸出加工区建設事業の実施に先立ってフィージビリティ調査を実施する必要がある。フィージビリティ調査にあたってはとくに下記の事項に留意する必要がある。

- ① 候補地区の地質条件調査
- ② 海面部埋立てにかかわる技術的調査
- ③ 必要事業資金額に算定

④ 工事資金調達、返済、用地使用料算定等を含む財務分析

2) 薛家島観光開発計画の策定

輸出加工区及び開発区の南東には、豊かな海浜等の海洋観光資源を持つ薛家島が位置し、旅遊区（観光開発地区）に指定されている。青島市は本地区に対し、マリーナ・レジャー、ゴルフ場等を主体とする開発構想を持っているが、いまだ青写真の段階にとどまっている。本地区が青島市全体の観光・レジャー基地となれば、市民のアメニティ向上のみならず、輸出加工区への外資誘致に好影響を及ぼすものと期待される。以上の見地から薛家島旅遊区開発のマスタープラン及びフイージビリティ調査の早期実施が望まれる。

12章 結 語

本調査報告書の各章においては、青島市が輸出加工区建設に適した条件を備えた地域であることの諸点について記述している。これらを要約すると、軽工業、紡績工業を主として多様な工業集積を有する都市であること、中国の中では経済的基礎が比較的整っており、良好な港湾と美しい景観に恵まれた対外貿易の盛んな都市であること、対外経済を発展させるのに適した地理的位置に恵まれていること、さらに豊富な資源を有する背後地を控え、交通が便利で科学技術力にも比較的優れ、良質で豊富な労働力資源に恵まれていることなどである。これらは青島市が外向型経済を発展させ、外国企業投資に適した条件を備えた都市であり、輸出加工区の建設条件に優れていることを意味するものである。

しかし、同時に解決を要する問題がないわけではない。本報告書では、国際的な航空交通と通信に不便であること、水・電気の供給が比較的逼迫していることなど、投資環境の改善を必要とする事項について指摘している。青島市人民政府は、輸出加工区の開発に向けて投資環境を逐次改善し、できるだけ早期に潜在的可能性を最大限に発展させるよう努力しつつあり、調査の実施過程においても、逐次その成果が実りつつある。

国際資本の動向からみて、中国経済の発展の必要性からみて、また、青島市の立地条件からみて、青島市は輸出加工区建設に適した条件を備えている。これらの条件を基礎に、投資環境の改善努力を重ね、日本等世界各国・地域と合作を推進することによって、青島市が先進的な工業都市に発展・成長していくことができるものと考えられる。輸出加工区の開発に向けて、青島市人民政府の一層の努力が望まれるとともに、国家諸部門、省政府の支援が一層強化されること、さらに民間を含めた国際的な協力が寄せられることが期待される。

参 考 资 料

目 次

参考資料1	世界の輸出加工区	1
参考資料2	輸出加工区の法制度	17
参考資料3	資料の請求一覧と入手の有無	53
参考資料4	社会指標（人口等）	63
参考資料5	企業実態調査対象工場の一覧	75
参考資料6	企業アンケート票（日本企業及び中国企業）	79
参考資料7	中国側協調構成員名簿	109
参考資料8	業種選定に関する資料	111
参考資料9	雇用に関する関連法律・制度の整理	133
参考資料10	事例にみる輸出加工区の土地利用	143
参考資料11	青島経済技術開発区の地質概況	147

参考資料1 世界各国の輸出加工区

世界の輸出加工区の動向を以下に簡単に紹介するが、青島輸出加工区は、これら各地域の輸出加工区と厳しい競争関係にあることを銘記し、企業にとって魅力のある輸出加工区を開発することに務めなければならない。

(1) 韓国の工業団地と輸出加工区（表1-1および図1-1）

韓国では、工場の立地は都市計画法によって、工業地域内に限定されている。とくに首都京城市街地では、工業団地以外での工場新設は許されていない。規制と同時に、韓国政府は「輸出自由地域設置法」「輸出産業団地造成法」「地方工業開発法」を制定して、工業の立地環境を整備している。これら法に基づく工業団地は、以下のように分類される。

- ① 輸出自由地域……典型的な輸出加工区で、馬山、裡里の二団地があり、外国企業を誘致するため、1970年から開発に着手し、韓国の輸出振興の魁となった。入居企業は輸出を目的とする製造業に限定され、全量輸出企業であれば、外国資本単独の立地が認められている。工場用地は賃貸で、企業は標準工場の床を賃借するか、賃借した用地に自ら工場を建設するかを選択できる。馬山輸出自由地域は総面積817.4ha、工場敷地面積58.8haの小規模な輸出加工区である。敷地面積のうち58.0haは、1982年時点で既に89企業が立地済となっており、ほとんど余地はない。裡里輸出自由地域は、一般工業団地と輸出加工区が並存しており、工業団地総面積142.5haのうち輸出自由地域は31.7ha（総面積の22.2%）に過ぎない。自由地域の工場敷地面積は29.4ha、1982年時点では19.2haに17企業が立地している。
- ② 輸出産業工業団地……京城から仁川にかけて設定された大規模な工業地区で、六つの区に分けられている。既に全用地が立地済となっていて新規立地の余地はない。
- ③ 特別工業団地……特定の基幹産業育成と技術水準向上を目標に、入居企業を限定して五つの工業団地が開発されている。しかし、1983年以降は、五つの団地のうち、半月を除いて、亀尾、昌原、温山、麗川石油化学工業団地については、環境保全法に基づく規制以外には、輸出産業を優先する条件を付して、全業種が入居できるよう、規制が緩和された。用地は分譲方式を採るが、外資比率が50%を越える企業が

用地を取得しようとする場合には、「外国人土地取得法」により、内務部長官の許可を必要とする。

- ④ 地方工業団地……地方の経済開発を促進するために、地方行政が運営する工業団地で、業種制限や輸出比率に関する制限はない。
- ⑤ 民間工業団地……民間企業が政府の支援を得て造成・運営する小規模な工業団地で、企業の立地需要は高いが、制限・規制の厳しい首都周辺に位置している。

韓国は、工業開発を主軸として順調な経済発展を経過し、多様な工業生産体系の構築に成功したが、国内市場が狭隘なため、経済発展を持続するには国外市場に依存せざるをえない。従って、経済発展の初期段階から輸出産業を奨励し、輸出自由地域はこれに大きく貢献してきた。しかし、今日では、特定の地区を限定しての輸出産業奨励の段階から、経済開発前般が輸出志向を強める傾向にあり、いわば国全体が輸出加工区化する段階を迎えつつある。あわせて、技術高度化、高付加価値型輸出製品の開発が重点課題となってきている。

(2) 台湾の工業団地と輸出加工区

台湾の工業団地は、一般工業区、輸出加工区、科学工業園区の三つに分けられる。

- ① 一般工業区……1983年末時点で、造成済み工業区は68カ所、9,850haあり、そのうち公的機関が造成したものが60カ所、9,234haと、主流をなしている。
- ② 輸出加工区……高雄(68ha)、楠梓(88ha)、潭子(台中、24ha)三つがある。土地は国有であるため、企業は用地を賃借して自力で工場を建設するか、あるいは標準工場を購入する。1966年設立の高雄輸出加工区は、125企業が操業中で、新規立地の余地はない。1969年設立の楠梓輸出加工区は、高雄市内の高雄輸出加工区から20kmに位置しており、1982年末で115企業が投資認可を受け、そのうち99企業が操業している。これら1960年代に開発された輸出加工区は、労働集約型工業を主として導入したが、1970年代に設置された台中市の潭子輸出加工区は、精密機械、光学機器、電子機器等、比較的高度な技術を有する工業を重点に形成され、台湾の工業化の段階的發展の過程を反映している。台中加工区へは49企業が投資認可を得ており、新規立地の余地はない。

③ 科学工業園区……1980年代に入って、工業開発の重点は、高度先進技術産業へと大きく転換しようとしている。これを代表しているのが新竹科学工業園区の開発である。エレクトロニクス、精密機械器具、高技術材料加工、生物工学、エネルギー技術等、高度先進技術の開発輸出基地、すなわち、通称“台湾のシリコンバレー”を目指している。1979年から建設に着手し、1980年12月に第一期 210haが完成している。80棟の標準工場のほか、居住区、保税倉庫、大学、研究所があり、すでに 200 企業以上が投資申請している。

台湾の場合も、韓国と同様に輸出工業振興が経済発展の唯一の手段であり、当初から輸出志向型工業開発を推進し、これに成功してきた。しかし、経済発展とともに、労働集約型輸出工業から高度技術輸出製品の開発に転換を迫られており、在来の労働集約型輸出工業は、新天地への立地移動の傾向を強めつつある。

(3) シンガポールの工業団地

シンガポールはいわば国全体が自由港区であり、従って輸出加工区という特殊な制度はなく、工業団地が他の国でいう輸出加工区に相当する。工業団地には、JTC(Jurong Town Corporation) が造成・管理するものと、HDB(Housing and Development Board) が造成・管理するものがある。最大の工業団地はJTCが南西部に開発しているジュロン工業団地で、5,865ha、工場数 1,000以上、従業員10万人を目標になお開発途上にある。JTCが管轄する工業団地全体への入居企業は 3,000を超え、従業員数は 208,600 人に達し、これは全国工業従業者総数の75%に相当する。HDBは勤労者向けの高層住宅供給を本来の業務としており、住宅団地の周辺に職住近接の工業団地を開発している。JTCの工業団地に比べると、規模が比較的小さく、労働集約型工業を対象としている。

(4) 香港の工業団地

香港もシンガポールと同様で、全地域が自由港区であるため、工業団地輸出加工区に相当する。香港の特殊条件から、企業用地の取得には、以下の四つの方式がある。

① 香港政庁の借地権公開入札を通じての使用権取得

- ② 非公開特別入札あるいは個別契約による政庁からの使用権取得（特定の高度技術産業に適用される）
- ③ 既に借地権を有する民間個人あるいは法人からの使用権取得
- ④ 工業団地内の用地使用権取得

一般的なのは工業団地内用地の使用権取得であるが、これには二つの種類がある。一つは、香港工業団地公社によって建設・運営される工業団地で、代表的なものは、大埔（65ha、1983年11月末で39企業契約済み、22企業操業中）、元朗（65ha）などである。もう一つは、政庁による新市街区建設スキームによる工業用地供給で、住宅・学校・公共施設と合わせて工業・商業用地が開発される。自己完結型の工業都市建設を目指すものである。荃灣新都市（人口65万人の規模で葵涌コンテナ埠頭に隣接し、6,000工場が立地）、屯門新都市（人口60万人、158haの工業団地）、沙田新都市（70万人、60haの工業団地）などがある。

(5) 転換期を迎えたアジアN I E S

輸出志向型工業開発に成功し、「四匹の龍」または「四匹の虎」と称されるアジアN I E Sにおける工業団地および輸出加工区の概況を紹介したが、近年のこれら地域の経済成長は目覚ましく、香港、シンガポールの人口一人当り実質GDPが年率5.0%で成長すると、1990年代前半には日本の1980年水準に到達し、台湾、韓国も6.0%成長路線を持続すれば、2005年前後にはその水準に到達するという観測もある（図1-2）。輸出志向型工業化の成果を貿易収支について見ると、台湾は1980年以降、香港は1985年以降、韓国が1986年以降、シンガポールを除いていずれも黒字に転じており、その黒字幅は年々拡大傾向にある。ことに対米貿易に関しては、台湾、香港が1970年代から恒常的黒字で、韓国も1982年以降、シンガポールも1984年に黒字に転じている。1987年のこれらアジアN I E Sの対米貿易黒字額は372億ドルを超えた（表1-2）。ここに貿易収支の赤字に悩む米国が日本とともにアジアN I E Sに対しても対米貿易収支改善を迫る背景がある。工業製品の輸出を通じて経済成長を実現してきたアジアN I E Sではあるが、対日貿易については一貫して赤字を続けており、赤字幅も拡大傾向にあり、その均衡回復も大きな課題となっている。これら課題の克服

を考える際に注意しなければならないのは、これまでアジアNIESの国際市場における競争力の源泉であった低廉・豊富で、比較的良質な労働力という条件が変化しつつあることである。1979年から1984年の間の賃金上昇率と生産性上昇率とを比較すると、香港を除いていずれも実質賃金上昇率が生産性上昇を上回っている（表1-3）。既述のようにアジアNIESは、より付加価値生産性の高い産業への構造的転換を計ろうとしつつあるが、当面の事態としては、このような賃金上昇は生産費上の比較優位が弱まりつつあることを意味しており、これに依存してきた資本はより比較優位のある地域に資本移動する傾向を生んでいる。例えば、シンガポールの外国企業による製造業設備投資契約額を見ると、1975年～80年には年率37.2%という高率で増加してきたが、1980～85年の期間は、日本企業による投資を除いて、資本逃避が目立っている（表1-4）。投資の移転先はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア等のアセアン諸国、バングラデシュ、スリランカ、インド、パキスタン等の西南アジア諸国、さらに中国などであろう。中国における輸出加工区の開発はこうした順風を利用して、国際的な資本移動に適合した戦略を展開し、輸出産業振興の実をあげるという意義を有するものである。

(6) マレーシアの工業団地と自由貿易地域

マレーシアでは、1952年に首都クアラルンプール近郊に最初の工業団地を建設して以来、マレーシア工業開発庁（MIDA）の指導下で各州の経済開発公社（SEDC）が自由貿易地域を含む工業団地を1985年末現在で、98カ所余り造成・管理している。これら全部の工業団地の分譲可能面積は7,565haあるが、そのうち74%相当の5,613haが分譲済みとなっている。さらに50カ所余りの新規工業団地の開発が計画されている。自由貿易地域（FTZ）は1985年末現在ペナン、セランゴール、マラッカの三つの州に8カ所あるが、その概要は以下のとおりである。なお、自由貿易地域が設定されていない地域においては、保税工場制度が適用され、自由貿易地域と同一の優遇措置が与えられている。

マレーシアの自由貿易地域 (1985年末現在)

所属州	地域数	分譲可能面積	分譲済 (1985年末) 面積	分譲率
ペナン	3	262.68ha	207.58ha	79%
セラゴル	3	86.29ha	84.23ha	98%
マラッカ	2	25.97ha	25.97ha	100%
合計	8	374.94ha	317.78ha	85%

(7) タイ王国の工業団地と輸出加工区

アジアNIESに次いで、今日、国際的な企業投資の関心が高まりを見せているのはタイ王国である。タイ王国への外国資本の直接投資は、1985年で48億バーツであったが、上半期の実績から推定される1987年の直接投資金額は130億バーツと1985年の2.7倍に達すると見込まれている。特に香港、韓国、シンガポールからの投資の伸びが著しい(表1-5)。タイ王国においては工業省傘下の工業団地公団(Industrial Estate Authority of Thailand, IEAT)が、一般工業団地と輸出加工区を一元的に建設・管理している。すでに稼働しているIEATの工業団地は五つあり、そのうち四つはバンコク首都圏に位置している(表1-6)。輸出加工区は、そのうちの一つであるラト・クラバン工業団地(208ha、第一期161haは1979年に、第二期47haは1983年に完成し、なお120haの拡張計画に沿って第三期建設に入っている)の中に建設されている。用地は22haという小規模なものであるが、立地企業は25を数え、繊維・衣類(8)、化学製品(3)、電気機械(3)、その他雑誌(3)、ゴム製品(2)、金属製品(2)等の業種が立地し、従業員数は5,124人にのぼる。この輸出加工区の成果を基礎に、第二の輸出加工区が開発途上にある。タイ王国が最も力を注いでいる東部臨海開発地域のうちラム・チャバン工業団地と一体的に開発されるもので、一般工業団地336ha、輸出加工区112haと、比較的規模の大きいプロジェクトである。ここに導入される企業の選択基準は、①輸出志向型、②労働集約型、③地域資源活用型、④非公害型、⑤非用水型の業種とされている。

(8) フィリピンの輸出加工区

工業省傘下の輸出加工区公団 (Export Processing Zone Authority、EPZA) が輸出加工区の開発・管理を担当している。現在三つの加工区 (Bataan、Baguio、Mactan) が稼働しており、一つ (Cavite) が建設中である。1982年においてBataan (345ha) には51企業、Baguio (62ha) には5企業、Mactan (119ha) には6企業が立地しており、27,500人の雇用を実現し、輸出金額は2億5000万ドルに達している。因みに非伝統的輸出に占める輸出加工区からの輸出金額の割合は11.3%に相当する。(図1-3)。1969年に開発に着手したBataan輸出加工区は、マニラ湾を挟んで首都マニラの対岸にあるバターン半島の先端に位置し、最盛期には56企業が立地し、20,000人を超える従業員規模に達した。1980年の輸出金額は1億ドル余りで、全国の工業製品輸出金額の5%に相当する実績をあげている。1982年には立地企業は55に減少しているが、これら55企業の国籍別内訳は以下のようになっている。また、最盛期56企業の業種別内訳は表1-7に示したとおりである。

バターン輸出加工区立地企業の国籍別内訳

西ドイツ	3 (5.5%)
香 港	3 (5.5%)
日 本	12 (21.8%)
フィリピン	19 (34.5%)
アメリカ合衆国	4 (7.3%)
そ の 他	14 (25.4%)
合 計	55 (100.0%)

(9) インドネシアの工業団地と輸出加工区

インドネシアには、首都ジャカルタのプロガドン工業団地 (世銀融資による)、ジャワ島スラバヤ市のルンクット工業団地 (西ドイツKFW融資による)、南スラウェシ州のウジュン・パンダン工業団地 (日本OECF融資による)、スマトラ島北部の

メダン工業団地（自力開発）の四つの主な工業団地があるが、本格的な輸出加工区の開発実績はない。1966年にジャカルタのタンジュン・プリョクに設置された保税區があるが、保税倉庫を主とする商業機能が優勢で、加工輸出機能は乏しい。石油輸出による外資が増勢にあった時期はともかく、近年の石油収入の落込みに起因する経済的困難に直面して、輸出志向型の工業化政策への転換を進めようとしており、在来の工業団地一部あるいは拡張部分に輸出加工区を設ける動きはあり、輸出貢献度に応じた優遇策の強化はあるものの、本格的な輸出加工区の展開は見られない。

(10) メキシコの国境保税區

巨大な工業製品市場である米国国境地帯に、メキシコが有する比較優位である労働力資源を活用した独特の国境地区が形成されている。マキラドーラと称される特惠を与えられた工場が集積した工業地帯が発展している。全国で48カ所ある工業団地のうち、この種の国境保税工業区を指向する団地は14を数える。米国側の自由貿易区と連携して、対米輸出工業製品の生産基地として、世界各国の企業が注目するところとなっている。それぞれ性格の異なる優位性を持つ二つの国が、相互に利益を享受しうる特殊な地区が国境地帯に形成されつつある。

(11) アメリカ合衆国の自由貿易区

これまで述べてきたのは、アジアNIES、アセアン諸国やメキシコなどの発展途上国における工業団地と輸出加工区であるが、先進国の代表格であるアメリカ合衆国においても、国内諸法規の適用を免除・緩和する特別措置を適用する自由貿易区が設置されている。当初は、地域経済振興の手段として、外国貿易地域委員会によって認可を得た地方自治体が米国市場への参入を希望する企業に対して通商法上の特別措置を与える特別地区から始まったもので、自由貿易区の承認を得れば、関税法規の規定に従いコンピューターによる記帳と監査を厳格に受ける方式を採って、公的機関から自由貿易区の管理・運営を委託された民間企業と立地企業が自主的に運営している点は、自由の国アメリカならではの管理・運営方式となっている。従って、法規を遵守し、定められた規定に沿って、必要なデータを正確に記帳し報告する義務を果せば、比較的自由的な企業活動が許される。自由貿易区から第三国への輸出は非課税であるが、

米国国内に加工した製品を出荷する際の関税は、製品の関税率と製造に使用した輸入原材料・部品の輸入関税率とのいずれか低い方を選択できる。自由貿易区に立地する外国企業は、第三国への輸出というよりも米国市場への進出を意図する企業が大勢である。しかし、貿易赤字に悩む米国にとって、輸入に代替する国内市場向け工業立地の促進、輸出産業基地の形成は緊急の重要課題となっており、別の章で触れるように、要人を動員して外国企業の誘致を積極的に展開するとともに、輸出競争力の強化を図ろうとしている。このような背景を考えると、自由貿易区の性格も、輸出基地の性格を色濃くしていく可能性がある。

表1-1 韓国の工業団地と輸出自由地域 (1982年末)

名 称	総面積	工場敷地面積	入居企業数
<u>輸出自由地域</u>			
馬山輸出自由地域	81.4ha	58.8ha	89
裡里輸出自由地域	142.5ha	114.7ha	103
うち輸出自由地域	31.7ha	29.4ha	17
うち工業団地	110.8ha	85.3ha	86
<u>輸出産業工業団地</u>	372.4ha	304.5ha	372
<u>特別工業団地</u>			
龜尾	1,816.9ha	1,048.9ha	225
昌原	2,854.9ha	2,226.0ha	125
麗川石油化学	1,821.5ha	920.0ha	26
温山	1,693.2ha	1,319.0ha	16
半月	1,552.4ha	631.4ha	358
<u>地方工業団地</u>			
仁川	113.6ha	100.3ha	45
城南	182.6ha	131.3ha	174
春川	49.3ha	40.6ha	27
原州	39.7ha	30.1ha	22
清州	275.0ha	226.8ha	67
大田	125.6ha	102.8ha	87
全州	168.3ha	132.6ha	54
光州	275.0ha	226.8ha	161
木浦	46.0ha	37.0ha	34
木邱	73.1ha	58.8ha	82
浦項鉄鋼	854.2ha	549.8ha	59
天安	36.0ha	29.1ha	11
井邑	20.0ha	15.2ha	3
<u>民間工業団地</u>			
永登浦機械	15.6ha	12.2ha	67
仁川機械	35.0ha	29.1ha	52

- 輸出自由地域
- 輸出産業工業団地
- ▲ 特別工業団地
- 地方工業団地
- 民間工業団地

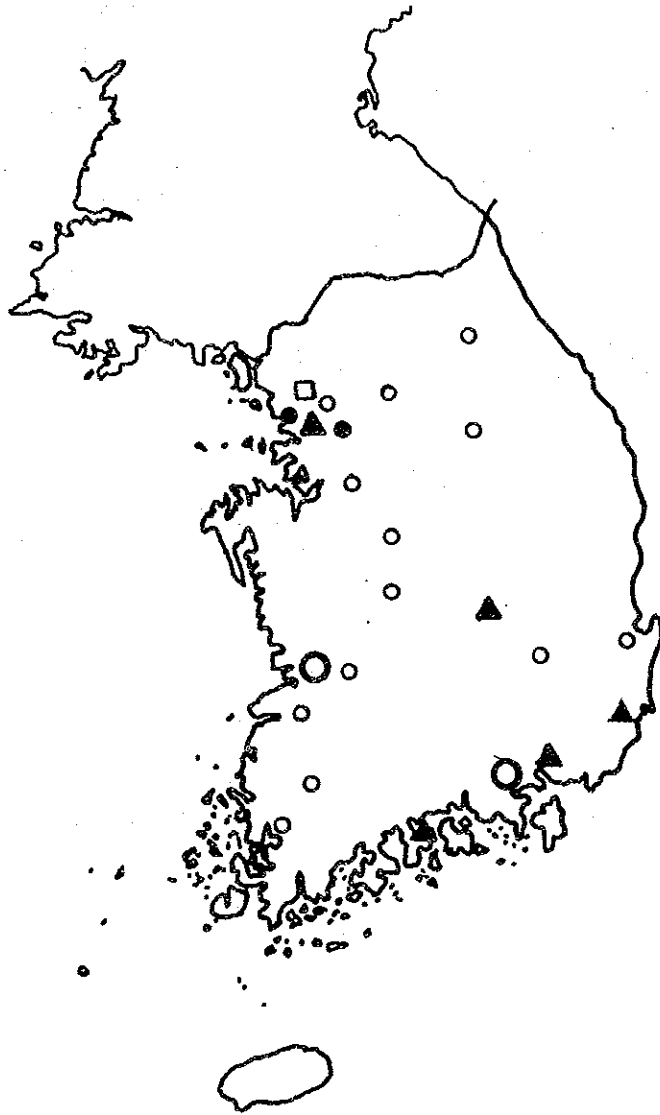
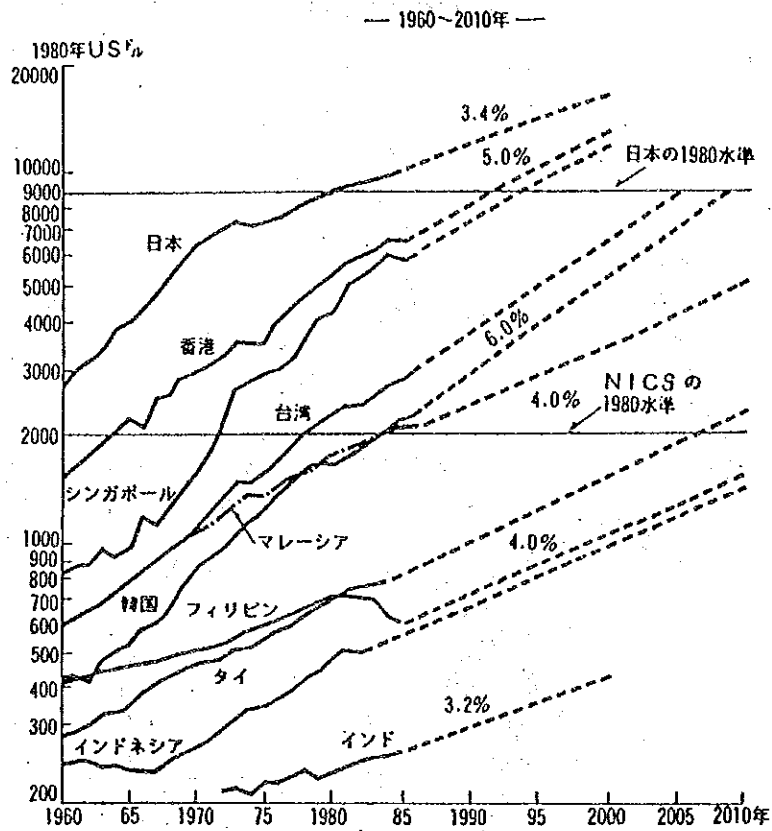


図1-1 韓国の主要工業団地と輸出加工区の分布



資料：篠原三代平「NICsに高まる自身と責任の自覚」（『エコノミスト』1988年6月14日）

図1-2 アジア太平洋地域の一人当たり実質GDP（1980年価格USドル表示）

表1-2 アジアNIESの貿易収支

(1) 貿易収支 (単位: 百万ドル)

年次	ANIES合計	韓国	台湾	香港	シンガポール	参考: 日本
1980	-11,615	-4,787	78	-2,693	-4,213	-10,712
1981	-13,050	-4,877	1,411	-2,943	-6,641	8,728
1982	-9,030	-2,398	3,316	-2,569	-7,397	6,979
1983	-5,295	-1,747	4,835	-2,058	-6,325	20,276
1984	2,257	-1,386	8,497	-250	-4,604	33,585
1985	6,649	853	10,621	349	-3,468	46,203
1986	15,666	2,986	15,624	73	-3,017	82,745
1987	21,421	6,261	19,031	11	-3,882	79,706

(2) 対米貿易収支 (単位: 百万ドル)

年次	ANIES合計	韓国	台湾	香港	シンガポール	参考: 日本
1980	3,275	-283	2,067	2,430	-939	6,959
1981	5,662	-389	3,293	3,494	-736	13,312
1982	6,861	287	4,088	3,521	-1,035	12,151
1983	12,779	1,971	6,628	4,477	-297	18,182
1984	20,354	3,604	9,819	6,303	628	33,075
1985	21,620	4,265	9,998	6,481	876	39,485
1986	31,327	7,335	14,434	8,123	1,435	51,402
1987	37,242	9,553	16,127	9,362	2,200	52,090

(3) 対日貿易収支 (単位: 百万ドル)

年次	ANIES合計	韓国	台湾	香港	シンガポール
1980	-12,599	-2,819	-3,185	-4,191	-2,404
1981	-13,486	-2,871	-3,371	-4,720	-2,524
1982	-11,071	-1,917	-2,357	-4,250	-2,547
1983	-13,540	-2,834	-3,101	-4,559	3,046
1984	-14,734	-3,038	-3,273	-5,479	-2,944
1985	-13,125	-3,017	-2,095	-5,568	-2,445
1986	-18,125	-5,443	-3,958	-5,576	-3,148
1987	-21,011	-5,220	-4,954	-6,749	-4,088

表1-3 アジアNIESの賃金と生産性の上昇率 (1979~1984年)

国・地域	実績賃金上昇率	生産性上昇率
韓国	4.1%	3.9%
台湾	6.6%	4.8%
香港	1.1%	3.9%
シンガポール	6.5%	4.6%

資料: Economic Committee, NewDirections (1986)

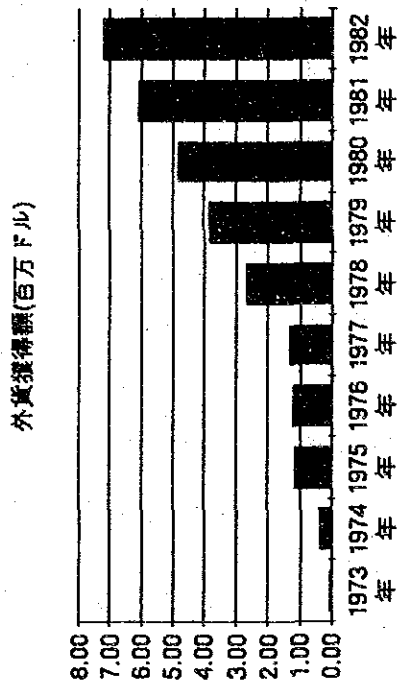
表1-4 シンガポールにおける製造業設備投資契約額 (金額単位: 百万ドル)

年次	外国資本	うち米国	うち日本	地元資本	合計
1975	247	46	24	59	306
1980	1,199	506	140	219	1,418
1981	1,235	674	225	643	1,877
1982	1,163	533	74	542	1,705
1983	1,270	572	167	510	1,780
1984	1,340	811	168	493	1,833
1985	909	432	244	232	1,141
増加率					
1975~80	37.2%	61.5%	42.3%	30.0%	35.9%
1980	-5.4%	-3.1%	11.8%	1.2%	-4.3%
構成比					
1975	80.7%	15.0%	7.8%	19.3%	100.0%
1980	84.6%	35.7%	9.9%	15.4%	100.0%
1985	79.7%	37.9%	21.4%	20.3%	100.0%

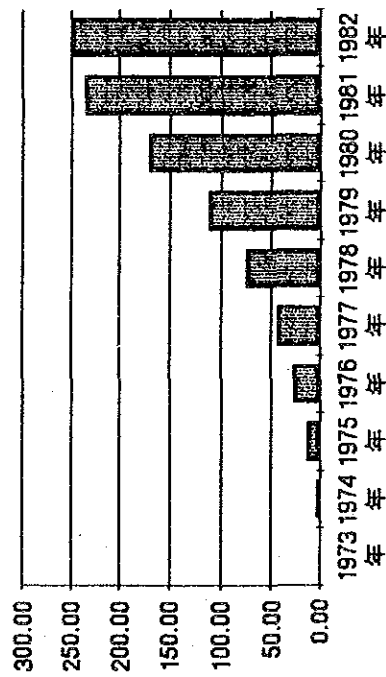
表1-5 対タイ王国への直接投資 (金額単位: 百万バーツ)

	1985年実績	1987年推計	増加倍率
総額	4,849	13,084	2.7倍
台湾資本	445	876	2.0倍
香港資本	183	606	3.3倍
韓国資本	28	148	5.3倍
シンガポール資本	27	182	6.7倍

年次	輸出金額 (百万ドル)	外貨獲得額 (百万ドル)	直接雇用 (人)
1973年	0.12	0.06	1,432
1974年	4.06	0.39	3,768
1975年	15.38	1.16	7,062
1976年	27.86	1.23	12,547
1977年	44.77	1.35	15,054
1978年	76.43	2.68	19,696
1979年	113.25	3.84	20,177
1980年	170.98	4.86	22,988
1981年	236.16	6.10	22,998
1982年	250.94	7.22	27,499



輸出金額(百万ドル)



直接雇用(人)

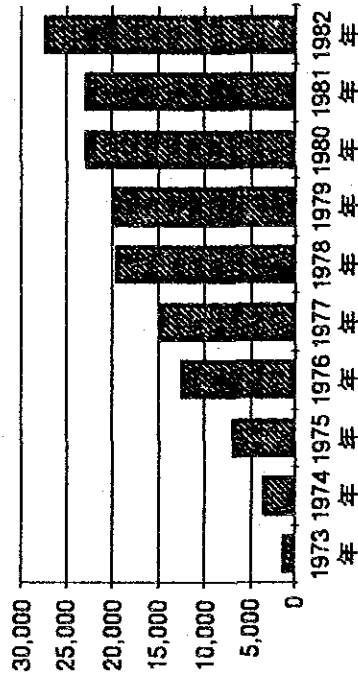


図1-3 フィリピンの輸出加工区開発成果

表1-6 タイ王国の工業団地と輸出加工区

	<u>BANG CHANG</u> <u>工業団地</u>	<u>LAT KRABANG</u> <u>工業団地</u>	<u>BAN POO</u> <u>工業団地</u>	<u>BAN PLBE</u> <u>工業団地</u>	<u>北部タイ</u> <u>工業団地</u>	
総面積	108ha	208ha	597ha	73ha	282ha	
工業用地面積	85.95ha	一般 116.35	輸出加工 22.1	475.3ha	62.4ha	185.6ha
入居企業数 (1985年末)	64	一般 36	輸出加工 25	60	46	7
雇用数 (1985年末)	6,493	一般 3,457	輸出加工 5,124	6,457	5,305	-

表1-7 フィリピン、バターン輸出加工区における立地企業の業種別内訳

	<u>1973</u>	<u>1974</u>	<u>1975</u>	<u>1976</u>	<u>1977</u>	<u>1978</u>	<u>1979</u>	<u>1980</u>
衣料品	1	7	11	14	17	17	18	16
電気・電子製品	-	-	1	2	3	2	3	5
金属製品	-	2	2	2	2	1	1	2
皮革製品	1	1	5	4	5	6	6	6
合成樹脂・ゴム製品	-	-	3	3	5	8	7	8
食料品	-	-	-	-	-	-	-	1
宝石・工芸品	-	-	1	1	3	2	2	2
光学機器	-	-	-	-	-	-	-	1
紙製品	-	-	-	-	-	-	-	1
楽器	-	-	-	-	-	-	-	1
塗料	-	-	-	-	1	1	-	-
軽工業小計	2	10	23	26	36	37	37	43
自動車	-	1	1	1	1	1	1	1
木製品	1	1	1	1	1	2	2	2
金属	-	-	-	-	1	1	1	1
中規模企業小計	1	2	2	2	3	4	4	4
紡績	1	1	1	1	1	1	1	1
機械	-	-	1	1	1	4	5	5
造船	1	1	2	2	2	3	3	3
重工業小計	2	2	4	4	4	8	9	9
以上合計	5	14	29	31	43	49	50	56

参考資料2 輸出加工区の法制度

①タイ王国の事例

INDUSTRIAL ESTATE AUTHORITY OF THAILAND ACT
B.E.2522(1979)

BHUMIBOL ADULYADEJ, REX.

Given on 19th March B.E.2522;

Being the 34th Year of the Present Reign.

His Majesty Bhumibol Adulyadej is graciously pleased to proclaim that:

Whereas it is expedient to revise the law on Industrial Estate Authority of Thailand;

Be it, therefore, enacted by the King, by and with the advice and consent of the National Legislative Assembly acting as the National Assembly as follows:

Section 1. This Act is called the "Industrial Estate Authority of Thailand Act, B.E.2522."

Section 2. This Act shall come into force as from the day following the date of its publication in the Government Gazette.*

Section 3. The Announcement of the National Executive Council No.339, dated 13th December B.E.2515 shall be repealed.

All other laws, rules and regulations in so far as they have already been provided in this Act or contrary to or inconsistent with the provisions of this Act shall be replaced by this Act.

Section 4. In this Act:

"industrial estates" means a general industrial zone or export processing zone;

"general industrial zone" means an area designated for industrial activities or other activities beneficial to or connected with industrial activities;

"export processing zone" means an area designated for industrial activities or other activities beneficial to or connected with industrial to or connected with industrial activities for the purpose of exporting products;

"industrial operator" means a person who is permitted to engage in industrial activity in an industrial estate;

"to produce" includes to make, construct, mix, assemble or re-pack; "Board" means the Board of Directors of the Industrial Estate Authority of Thailand;

"Managing Director" means the Managing Director of the Industrial Estate Authority of Thailand;

* Government Gazette Vol.96, Part 41, Special Issue, dated 24th March B.E.2522(1979)

"officer" means an officer of the Industrial Estate Authority of Thailand including the Managing Director;

"employee" means an employee of the Industrial Estate Authority of Thailand;

"competent official" means a person appointed by the Minister for the execution of this Act;

"Minister" means the Minister having charges and control of the execution of this Act.

Section 5. The Minister of Industry shall have charge and control of the execution of this Act and shall have the power to appoint competent officials and issue Ministerial Regulations for the execution of this Act.

Such Ministerial Regulations shall come into force upon their publication in the Government Gazette.

Chapter I Industrial Estate Authority of Thailand

Part 1 Establishment

Section 6. There shall be established an industrial estate authority called the "Industrial Estate Authority of Thailand" called "IEAT" in brief, and shall be a juristic person having the following objectives:

(1) procurment of suitable land for the establishment or expansion of industrial estate or for other business beneficial to or connected with IEAT;

(2) improvement of land under (1) in order to provide services as well as other facilities for the operation of industrial operators, such as providing roads, drainage system, waste-water treatment plant, electricity and water-works;

(3) letting sale by hire-purchase and sale of immovable or movable properties in an industrial estate or for direct benefit of the activities of an industrial estate;

(4) carrying out of other business beneficial to or connected with the activities which are within the scope of IEAT's objectives;

(5) cooperation with other persons in carrying out the objectives under (1),(2) or (3) including being a partner with limited liability in a limited partnership or a shareholder in any juristic person whose objectives are beneficial to or connected with the activities which are within the scope of IEAT's objectives;

(6) promoting and regulating of industrial estates of private sector or State agencies.

Section 7. All activities, properties, rights, liabilities and obligations of the Industrial Estate Authority of Thailand under the Announcement of the National Executive Council No.339, dated 13th December B.E.2515 shall be transferred to IEAT.

The properties under paragraph one, after deducting the liabilities, shall be regarded as the capital of IEAT.

Section 8. The capital of IEAT shall consist of:

- (1) transferred properties under section 7;
- (2) money allocated from the budgetary appropriations;
- (3) money or other properties received from the government or other persons;
- (4) money or properties received as assistance grant from internal or external sources or from international organizations.

Section 9. IEAT shall have its head office in Bangkok Metropolis or a nearby Changwat and may establish a branch office or agent in a Changwat where there is an industrial estate.

Section 10. IEAT shall have the power to carry out activities within the scope of its objectives under section 6. Such power shall include the followings:

- (1) surveying, planning, designing, construction and maintenance of facilities and provision of services to industrial operators and persons engaging in activities beneficial to or connected with industrial operators;
- (2) designation of categories and sizes of industrial activities permissible in an industrial estate;
- (3) supervision of living conditions of workers in an industrial estate;
- (4) control of the operations of industrial operators, person engaging in activities beneficial to or connected with industrial operators and persons utilising land in an industrial estate in accordance with rules, regulations, and laws including the carrying out of works in connection with public health and affecting environmental quality;
- (5) investment;
- (6) borrowing of money for financing activities of IEAT;
- (7) issuance of bonds or other instruments for investment.

Section 11. IEAT shall have the power to inspect and certify kinds and quantity of raw materials or products or kinds and number of machinery in the case where it is necessary to issue certificates or in the case where they are brought into or taken out of an industrial estate; provided that service charges as prescribed by the Board may be imposed.

Section 12. IEAT shall prescribe the rents of immovable or movable property and maintenance fees for facilities as well as service charges in an industrial estate at reasonable rates to ensure sufficient income for the following:

- (1) expenditures necessary for the carrying out of activities of IEAT including interest, depreciation, bonus, aid fund and other aids for the welfare of persons working for IEAT and their families;
- (2) payment of debts in which the amount paid is in excess of the amount allocated for depreciation, and for additional expenditure in the acquisition of raw property to replace existing property;
- (3) provision of reserves and expenditures necessary

expansion of activities and investment.

Section 13. IEAT shall prescribe hire-purchase payments and selling prices of immovable or movable property as it deems appropriate.

Section 14. Upon the declaration of any area as an industrial estate under section 39, IEAT shall have the power to prescribe the selling prices, rents, and hire-purchase payments of immovable and movable property, maintenance fees as well as other service charges in that industrial estate in accordance with sound business practice.

Section 15. The annual income of IEAT derived from its expenses for operation shall belong to IEAT and after deducting all expenses for operation and other appropriate charges, such as, maintenance fees and depreciation, as well as deducting reserves under section 16, compensation and bonus under section 32 and section 35, or contributions of aid fund or other aids under section 34 and investment capital under section 66, the balance shall be remitted as State revenue.

If the income is insufficient to meet all expenses under paragraph one, excluding expenses which are deducted as reserves under section 16 and bonus under section 32 and section 35, and IEAT is unable to acquire income from other sources, the State shall provide IEAT with the fund in the amount equivalent to the deficit.

Section 16. The reserves of IEAT shall consist of ordinary reserve for contingencies, reserve for expansion of activities, reserve for payment of debts and reserve for other specific purposes as the Board may deem appropriate.

Reserves may be expended only with the approval of the Board.

Section 17. The property of IEAT is not subject to the execution of judgment.

Part 2

Board and Managing Director

Section 18. There shall be a board of directors called the "Board of Directors of the Industrial Estate Authority of Thailand" consisting of the Chairman and not more than ten Directors including the Managing Director who is *ex-officio* Director.

The Council of Ministers shall appoint the Chairman and other Directors who are not *ex-officio* Director.

Section 19. The persons to be appointed Chairman, Directors or Managing Director must have knowledge and experience in connection with business administration, industry, science, engineering, architecture, city planning, economics, commerce, public finance or law.

Section 20. The Chairman or Director who is appointed by the Council of Ministers shall possess qualifications under (1) and (2) and shall not be under the prohibitions under (3), (4), (5), (6) and (7), as follows:

- (1) being of Thai nationality;
- (2) not being over sixty-five years of age;
- (3) being or having been a bankrupt;
- (4) having been imprisoned by a final judgment or lawful order to imprisonment except for an offence committed through negligence or a petty offence;

- (5) being a political official or holding political position;

- (6) being an executive member or official of a political party;

- (7) having direct or indirect interest in any contract concluded with IEAT or in any business done for IEAT or in any business of the same nature as and competing with that of IEAT, except in case of being only a shareholder for the purpose of *bona-fide* investment in a juristic person having such interest in so doing.

Section 21. The Chairman and Directors who are appointed by the Council of Ministers shall be in office for a term of three years.

After the expiration of the term of office under paragraph one and new Directors have not yet been appointed, the Chairman and Directors who vacate office upon the expiration of the term of office shall remain in office until after the newly appointed Board has assumed responsibility.

The Chairman or Director who vacates office may be re-appointed.

Section 22. Apart from vacating office upon the expiration of term of office under section 21, the Chairman or Director shall vacate office upon:

- (1) death;
- (2) resignation;
- (3) being removed from office by the Council or Ministers;
- (4) being incompetent or quasi-incompetent person;
- (5) lacking any qualification or being under any prohibition under section 20.

In the case where a Director is appointed during the term of the Board, notwithstanding it is a new or additional appointment, the appointee shall be in office for the remaining term of the Directors already appointed.

Section 23. The Board shall have the power to lay down the policies and control and supervise in general the activities of IEAT. Such power shall include the followings:

- (1) issuing rules or regulations to ensure compliance with section 6 and section 10;

- (2) issuing rules or regulations on meetings and the carrying out of activities of the Board and sub-committees;

- (3) issuing rules or regulations on the organization, operating procedure and finances of IEAT;

(4) issuing rules or regulations prescribing positions, rates of salaries or wages of officers and employees;

(5) issuing rules or regulations on recruitment, appointment, promotion of salaries or wages, removal from office, disciplinary measures, punishments and appeal against punishments of officers and employees;

(6) issuing rules or regulations on payment of travelling expenses and allowances, accomodation allowances, overtime pay and other allowances;

(7) issuing rules or regulations concerning uniforms of officers and employees;

(8) issuing rules or regulations on petitions of officers and employees;

(9) issuing rules or regulations concerning identity cards and dress of persons working in an export processing zone;

(10) issuing rules or regulations concerning persons entering or living in an export processing zone;

(11) issuing rules or regulations concerning aid fund or other aids for the welfare of persons working for IEAT and their families with an approval of the Council of Ministers;

(12) issuing rules or regulations concerning safety in the use and maintenance of property of IEAT;

(13) prescribing selling price, rates of rents, rates of hire-purchase payments and period or rent and hire-purchase of immovable and movable property, maintenance fees for facilities and rates of service charges in an industrial estate.

If the rules or regulations under (3) contains any restriction on the exercise of power of the Managing Director in executing any juristic act, the Ministr shall have it published in the Government Gazette.

Section 24. For the benefit of activities of IEAT, the Board shall have the power to appoint a sub-committee to carry out any specific activity of IEAT and prescribe remunerations for the mebers of the sub-committee.

Section 25. The Board shall, upon the approval of the Council of Ministers, apoint the Managing Director and determine his salary.

Section 26. The Managing Director shall possess qualifications under (1),(2) and (3) and shall not be under the prohibitions under (4),(5),(6),(7),(8) and (9), as follows:

(1) being of Thai nationality;

(2) not being over sixty years of age;

(3) being able to devote full time to services of IEAT;

(4) being or having been a bankrupt;

(5) having been imprisoned by a final judgment or lawful order to inprisonment except for an offence committed through negligence or a petty offence;

(6) being a government official having permanent position or salary or a political official or an employee of a ministry, department or public body having the same status as the department or an official of a local administration;

(7) holding a political position or being a member of local

council or a local administrator;

(8) holding an executive position in a political party or being a staff member thereof;

(9) having direct or indirect interest in any contract concluded with IEAT or in any business done for IEAT or in any business of the same nature as and competing with that of IEAT, except in case of being only a shareholder for the purpose of *bona-fide* investment in a juristic person having such interest in so doing.

Section 27. The Managing Director vacates office upon:

(1) death;

(2) resignation;

(3) being incompetent or quasi-incompetent person;

(4) lacking any qualification or being under any prohibition under section 26;

(5) being removed from office by not less than three-fourths of votes of all members of the Board excluding the Managing Director, and with the approval of the Council of Ministers.

Section 28. The Managing Director shall have the power and duty to administer the affairs of IEAT in accordance with the laws, rules, regulations and policies laid down by the Board and the power to control and supervise officers and employees.

The Managing Director shall be responsible to the Board in the administration of the affairs of IEAT.

Section 29. The Managing Director has the power;

(1) to prescribe rules and procedure for the performance of works by officers and employees;

(2) to prescribe rules for the administration of the affairs of IEAT.

Provided that they shall not be contrary to or inconsistent with the rules or regulations of the Board;

(3) to recruit, appoint, remove from office, promote, reduce, and cut the salaries or wages of officials and employees as well as impose disciplinary punishments upon officials and employees, in accordance with the rules or regulations of the Board.

Section 30. In respect of its external relations, the Managing Director shall represent IEAT. For this purpose, the Managing Director may delegate his authority to any person to conduct any specific business on his behalf subject to the rules or regulations of the Board.

Any juristic act executed by the Managing Director in violation of the rules or regulations under section 23 paragraph two shall not be binding on IEAT unless it has been ratified by the Board.

Section 32. The Chairman and Directors shall receive remunerations and may receive bonuses in accordance with the rules prescribed by the Council of Ministers.

Part 3
Officers and Employees

Section 33. The officers and employees shall have the right to appeal against punishments or file petitions in accordance with the rules or regulations of the Board.

Section 34. IEAT shall provide aid fund or other aids for the welfare of the persons working for IEAT and their families upon retirement, accidents, sickness, death or other cases deserving such aids.

Section 35. The officers and employees may receive bonuses in accordance with the rules prescribed by the Council of Ministers.

Chapter II
Industrial Estate

Part 1
Establishment

Section 36. There are two categories of industrial estates, viz.

(1) general industrial zone;

(2) export processing zone.

The establishment, change of boundary and dissolution of a general industrial zone shall be made in the form of a notification published in the Government Gazette and a map specifying the boundary of the general industrial zone shall be annexed thereto.

The establishment, change of boundary and dissolution of an export processing zone shall be made in the form of a Royal Decree and a map specifying the boundary of the export processing zone shall be annexed thereto.

Section 37. An industrial estate established under this Act shall be in accordance with the rules, procedures and conditions prescribed in the Ministerial Regulations.

Section 38. Whenever it is necessary to acquire any immovable property for the purpose of establishing or expanding an industrial estate, IEAT shall have the power to have that property expropriated in accordance with law on expropriation.

For this purpose, a Royal Decree determining the area considered necessary to be expropriated may first be enacted and the provision of the law on expropriation shall apply *mutatis mutandis*.

The immovable property acquired by the expropriation in accordance with paragraph one shall become property of IEAT, and IEAT shall have the power to transfer it to industrial operators or persons engaging in activities beneficial to or connected with the industrial operation.

Section 39. As for an area which has been developed as an industrial estate, if it has been proceeded in accordance with the rules, procedures and conditions as prescribed in the Ministerial Regulations issued under section 37, the Board may, with the consent of the land owner, proceed to establish it as an industrial estate under this Act.

Section 40. No person shall use the name composing of Thai or foreign language alphabets which can be translated as or reads "industrial estate", "general industrial zone" or "export processing zone" in any seal, signboard, letter, notice or other documents in connection with his business which is not an industrial estate under this Act.

Part 2 Activities, Benefits and Prohibitions

Section 41. Any person who wishes to engage in any activity in an industrial estate must obtain a written permission from the Managing Director or a person designated by him.

The application for and the granting of permission shall be in accordance with the rules, procedures and conditions prescribed by the Board.

Section 42. All the construction of buildings, establishments and operation of factories in an industrial estate shall be in accordance with the law on factories, the law on control of building construction and the law on city planning; provided that the grant of permission which is the authority of the official under said laws shall be the authority of the Managing Director or a person designated by him.

Section 43. In the case where a building has been constructed without the permission under section 42 or a building has not been constructed in accordance with the authorized building plans or specifications, or the conditions specified in the permit have not been complied with, IEAT shall have the power to order to suspend the construction or modify or demolish the building or the part thereof within a reasonable period by notifying the constructor, owner or occupier of the building of such period therefor.

After the period specified in paragraph one has elapsed and the constructor, owner or occupier of the building fails to comply with the order of IEAT, IEAT shall have the power to take any action as it deems appropriate for the purpose of modifying or demolishing the building or the part thereof at the expense of such constructor, owner or occupier.

Section 44. An industrial operator may be permitted to own land in an industrial estate required for his industrial activity in such size as the Board may deem appropriate even though it may exceed the limit permissible under other laws.

In the case where an industrial operator who is a foreign national ceases his business or assigns it to another person, he shall dispose of the land which he has been permitted to own to

IEAT or the transference of the business, as the case may be, within three years as from the date of the condition of transfer or the Director-General of the Land Department shall dispose of the said land to IEAT in accordance with the Land Code.

Section 45. Subject to the law on immigration only in so far as it is not provided otherwise herein, an industrial operator may be permitted to bring into the Kingdom foreign nationals who are;

- (1) skilled workers;
- (2) exporters;
- (3) spouses or dependents of persons under (1) or (2) in such members and for such periods as the Board deems appropriate even though it may exceed the quota or period permissible under the law on immigration.

Section 46. Subject to the law on working of foreign nationals in so far only it is not provided otherwise herein, a foreign national who is skilled worker or expert and permitted to stay in the Kingdom under section 45 shall be granted a work permit for specific duties approved by the Board for the period permitted to stay in the Kingdom.

Section 47. An industrial operator having domicile outside the Kingdom shall be permitted to take out or remit foreign currency from the Kingdom if such currency being:

- (1) capital brought into the Kingdom by him and dividends or other benefits accrued therefrom;
- (2) foreign loan brought by him for the purpose of investing in the activities under an agreement approved by the Board including the interest thereon;
- (3) money which the industrial operator has an obligation with a foreign country under an agreement in connection with the use of rights and services in carrying out industrial activities and such agreement has been approved by the Board.

During any period when there is an adverse balance of payments which requires the presentation of foreign currency at a reasonable level, the Bank of Thailand may impose temporary restriction on taking or remitting of money from the Kingdom for the said purpose, but the restriction on the remittance of foreign capital shall not be less than twenty per cent per annum of the balance of the foreign capital on 31st December of each year if such remittance is made after two years from the date the money has been brought in, and the restriction on the remittance of dividends shall not be less than fifteen per annum of the capital brought in and remaining at the time when the application for remittance of dividends is made.

Section 48. Industrial operators in an export processing zone shall be granted exemption from payment of surcharge under the law on promotion of investment, tools and supplies including the components thereof which are essential for the production of goods, and on materials to be used for the construction, assembly or installation of factory or building in the export processing zone; provided that they shall be at such quantity as

imported into the Kingdom and taken into the export processing zone and as approved by the Board and in compliance with such rules and conditions as prescribed by the Board.

Section 49. Goods imported and taken into an export processing zone for use in the production of good shall be granted exemption from payment of surcharge under the law on promotion of investment, import duty, business tax and other taxes.

Section 50. Goods imported and taken into an export processing zone under section 49 including products, by-products and other items arising from the production in the export processing zone shall be granted exemption from payment of export duty, business tax and other taxes if they are exported.

Section 51. Goods imported and taken into an export processing zone including products, by-products and other items arising from the production, if taken out of the export processing zone for use or disposed of within the Kingdom, shall be subject to payment of surcharge under the law on promotion of investment, export duty, business tax and other taxes in accordance with their nature and value and at the rates of taxes and duties prevailing on the day they are taken out of the export processing zone as if they have been imposed on the date they are taken out of the export processing zone.

Section 52. Goods granted exemption from payment or refund of taxes and duties upon export by the provision of law, which are not exported but are taken into an export processing zone instead for use under section 48 or section 49, shall be granted exemption from payment or refund of taxes and duties as if they have been exported on the date they are taken into the export processing zone.

Section 53. The provision of the customs law concerning import, export, warehousing of goods shall apply *mutatis mutandis* to the taking of goods into or out of an export processing zone, the storage and control of removal of goods, the rules and procedure as prescribed by the Director-General of the Customs Department shall be complied with and the penalties imposed by the said law shall also apply thereto.

Section 54. In the case where IEAT deems it appropriate to order the destruction of unused or useless materials which are in the export processing zone, IEAT shall notify the industrial operator or his agent and the Director-General of the Customs Department or his designated representative shall order the destruction thereof in accordance with the rules and procedure which the Director-General of the Customs Department thinks fit.

Section 55. No person shall take goods which are in an export processing zone out of the export processing zone unless he has received a written permission from the Managing Director or his designated representative.

The granting of permission under paragraph one shall be in accordance with the rules, procedure and forms prescribed by the Board.

Section 56. No person shall enter or live in an export processing zone unless he has received a written permission from the Managing Director or his designated representative and complies with the rules or regulations of IEAT.

The granting of permission under paragraph one shall be in accordance with the rules, procedure and forms prescribed by the Board.

Chapter III Competent Officials

Section 57. The competent officials shall have the power to enter the premises of the industrial operators or persons engaging in other activities in an industrial estate during working hours in order to make inquiry into facts or examine documents or objects in connection with the industrial activity or other activities from persons at such premises as may be necessary. In such case, the industrial operators or the persons engaging in other activities shall provide the competent official with appropriate facilities.

In the case where a competent official intends to enter the premises under paragraph one, the Managing Director or his designated representative shall notify the industrial operator or the person engaging in other activities, of it in writing not less than twenty-four hours in advance unless the Managing Director or his designated representative considers it to be a matter of urgency.

Section 58. The competent officials or customs officers shall have the power to search any factory, building, vehicle and person including any goods in an export processing zone.

Section 59. The competent officials shall have the power to arrest, without warrant, any person who is committing or attempting to commit or employing another to commit an offence or aiding or abetting another in committing an offence under this Act or the Customs law in an industrial estate, and take him together with evidence to the inquiry official under the Criminal Procedure Code for further proceedings.

Section 60. In the performance of duties under section 57, section 58 or section 59, the competent official shall produce his identity card in the form prescribed in the Ministerial Regulation to the person concerned.

Section 61. The competent official shall be an official under the Penal Code.

Chapter IV Control

Section 62. The Minister shall have the power and duty to exercise the general supervision of the affairs of IEAT. For this purpose, he may order IEAT to give facts or opinion or submit a report or stop any action which is contrary to the policy of the Government or resolution of the Council of Ministers and has the power to order IEAT to comply with the policy of the Government or resolution of the Council of Ministers and to order inquiry into facts concerning the operation of activities of IEAT.

Section 63. In the case where IEAT is required to submit any matter to the Council of Ministers, IEAT shall submit it through the Minister.

Section 64. In carrying out its activities, IEAT shall take into account the benefit of the State and public.

Section 65. IEAT shall open an account with a bank in accordance with the rules of the Ministry of Finance.

Section 66. IEAT must obtain prior approval from the Council of Ministers for the following understandings;

- (1) investing in the establishment or expansion of an industrial estate;
- (2) increasing its capital;
- (3) reducing its capital;
- (4) borrowing money in excess of ten million Baht;
- (5) issuing bonds or other instruments for the purpose of investment;
- (6) disposing of immovable properties in excess of one million Baht in value, except for the disposing of immovable property in an industrial estate;
- (7) writing-off property in excess of one million Baht.

Section 67. IEAT shall prepare an annual budget which will be divided into capital account and working account. The capital account shall be submitted to the Council of Ministers for consideration and approval while the working account shall be submitted to the Council of Ministers for information.

Section 68. IEAT shall set up and maintain an appropriate accounting system in accordance with categories of the main works and subject to an internal audit at regular intervals and have books of accounts in which the following particulars shall be entered:

- (1) receipts and expenditure,
- (2) assets and liabilities,

which shall represent the actual and appropriate conditions of works in accordance with their categories together with the particulars which are the sources of such entries.

Section 69. The office of the Auditor-General of Thailand shall examine and audit the accounts and finance of IEAT annually.

Section 70. The auditor has the power to examine all books of accounts and documents of IEAT and shall, for this purpose, have the power to interrogate the Chairman, Directors, members of the sub-committee, competent officials, officers and employees.

Section 71. The auditor shall submit an auditing report to the Council of Ministers within one hundred and twenty days after the end of accounting year and IEAT shall publish the annual report of the preceeding year showing the balance-sheet, working account and profit and less account duly certified by auditor within one hundred and fifty days after the end of accounting year.

Chapter V Penalties

Section 72. Any person who violates section 40 shall be liable to a fine not exceeding two thousand Baht and a fine of two hundred Baht a day from the date of the prosecution until he ceases to use that name.

Section 73. Any person who fails to comply with section 41 paragraph one shall be liable to a fine not exceeding five thousand Baht, and the court shall order him to stop the operation until he has received permission under this Act.

Section 74. Any person who violates section 55 paragraph one shall be liable to imprisonment for a term not exceeding six months or to a fine not exceeding sixty thousand Baht or to both.

All goods which are taken out in violation of section 55 paragraph one shall be confiscated.

Section 75. Any person who violates section 56 paragraph one shall be liable to imprisonment for a term not exceeding one month or to a fine not exceeding one thousand Baht or to both.

Section 76. Any person who fails to provide the competent officials with appropriate facilities under section 57 paragraph one or obstructs or fails to provide the competent officials or customs officers with appropriate facilities under section 58 shall be liable to a fine not exceeding five thousand Baht.

Transitory Provisions

Section 77. The Managing Director, officers and employees of the Industrial Estate Authority of Thailand under the Annoucement of the National Executive Council No.399, dated 13th December B.E.2515 who have held office on the date of the coming into force of this Act shall be the Managing Director, officers and employees of the Industrial Estate Authority of Thailand under this Act.

Section 78. The Board of the Industrial Estate Authority of Thailand under the Announcement of the National Executive Council No.339, dated 13th December B.E.2515 shall be the Board of Directors of the Industrial Estate Authority of Thailand under this Act. The Chairman and Directors of the Board shall hold office till the appointment of the new Board of Directors of the Industrial Estate Authority of Thailand.

The Board of Directors of the Industrial Estate Authority of Thailand under paragraph one shall vacate office upon the appointment of the Board of Directors of the Industrial Estate Authority of Thailand under this Act.

Section 79. All industrial estates established under the Announcement of the National Executive Council No.339, dated 13th December B.E.2515 shall be regarded as general industrial zones under this Act.

Section 80. All Ministerial Regulations, notifications, rules, regulations and orders issued or given by virtue of the Announcement of the National Executive Council No.339, dated 13th December B.E.2515, which are in force on the date this Act is published in the Government Gazette, shall continue to be in force in so far as they are not contrary to or inconsistent with this Act.

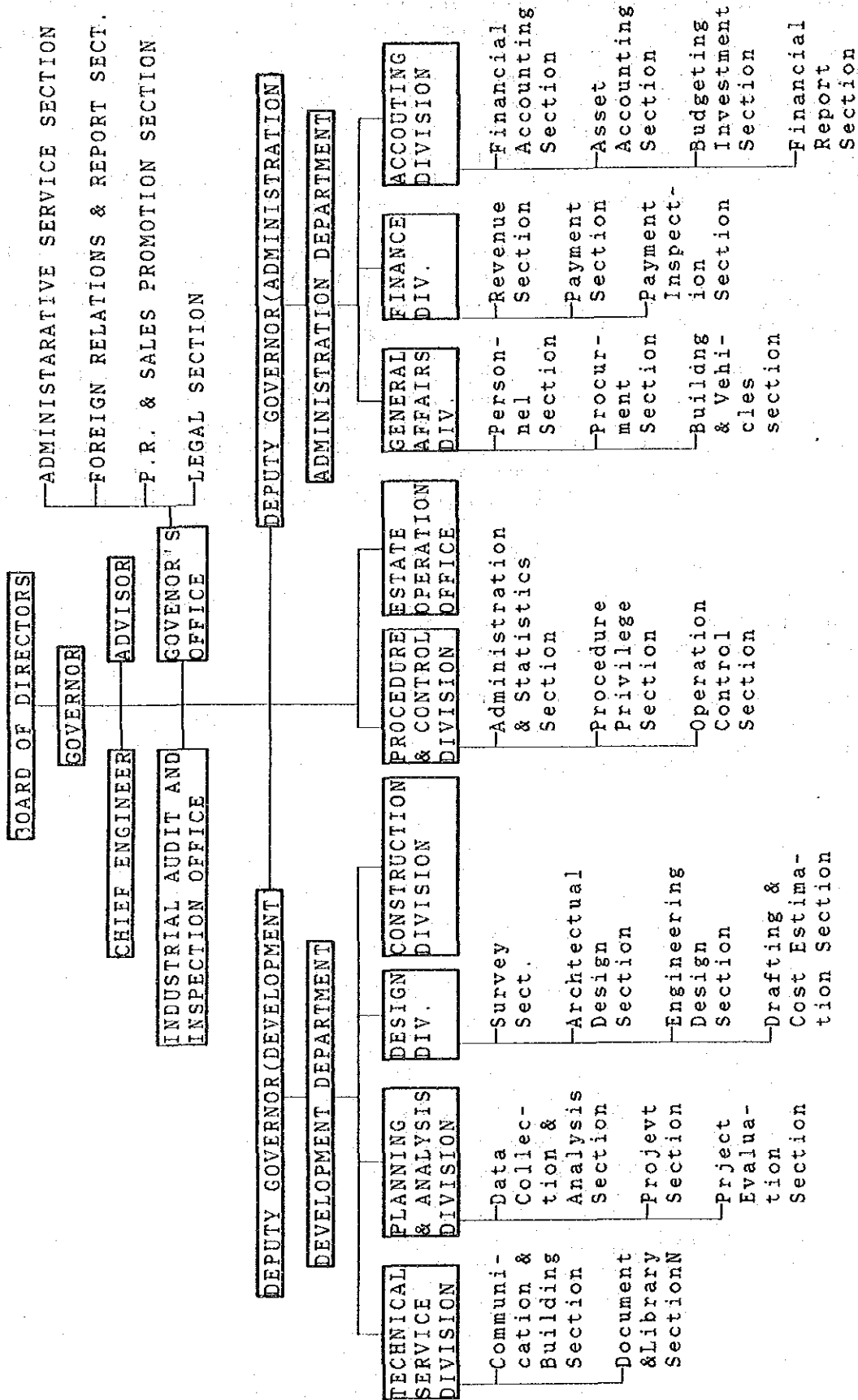
Countersigned by:

S.Hotrakitya
Deputy Prime Minister

Certified correct translation

(Prasert Nosakul)
Office of the Juridical Council

ORGANIZATION CHART OF INDUSTRIAL ESTATE AUTHORITY OF THAILAND



②韓國の事例

輸出自由地域設置法 (法律第 2180 号)
(70.1.1 公布)

改正法律第 2361 号 (72.12.9)

改正法律第 2579 号 (73.3.5)

第 1 条 (目的) 이 법은 臨海의 特定地域에 輸出自由地域을 設置하여 外國人의 投資를 誘致함으로써 輸出의 振興, 雇傭의 増大 및 技術의 向上을 期하여 國民經濟의 發展에 寄與함을 目的으로 한다.

第 2 条 (用語의 定義) ① 이 법에서 "輸出自由地域 (以下 "自由地域" 이라 한다) " 이라 함은 第 3 条의 規定에 依하여 指定된 地域으로서 關係法令의 適用이 全部 또는 一部가 排除되거나 緩和된 保稅地域의 性格을 띤 地域을 말한다.

② 이 법에서 "入駐企業體" 라 함은 第 8 条 第 1 項의 規定에 依하여 許可를 받은 企業體를 말한다.

③ 이 법에서 "外國人" 이라 함은 外國의 國籍을 保有하고 있는 自然人, 外國의 法律에 依하여 設立된 法人 및 大韓民國의 國籍을 保有하는 自然人으로서 外國에서 10 年 以上 居住하고 있는 者를 말한다.

④ 이 법에서 "關稅地域" 이라 함은 自由地域以外의 地域으로서 關稅가 賦課되는 地域을 말한다.

⑤ 이 법에서 "輸出" 및 "輸入" 이라 함은 貿易去來法의 輸出 및 輸入을 말한다.

第3条(自由地域の指定) ①自由地域은 建設部長官이 内務部長官의 意見を 들어 選定한 豫定地中에서 商工部長官이 指定한다.

第4条(自由地域の造成) ①自由地域内の 垆地の 造成, 道路·給配水施設과 港路의 浚渫 및 港湾施設의 建設은 建設部長官이 行한다. 다만, 大統領令으로 定하는 者가 스스로 垆地の 造成을 하고자 할 때에는 그로 하여금 垆地の 造成을 하게 할 수 있다. 이 境遇에는 商工部長官의 許可를 받아야 하며 商工部長官이 이를 許可할 때에는 建設部長官과 協議하여야 한다(改正 2361).
②自由地域内에는 工業団地管理庁長·入住企業体 또는 第8条 第3項의 規定에 依하여 許可를 받은 者(以下 "支援企業体" 라 한다) 其他 大統領令이 定하는 者에 限하여 工場, 建物, 其他工作物(以下 "工場等" 이라 한다)을 建築할 수 있다(改正 2361, 2579).

第5条(管掌業務) 工業団地管理庁長은 自由地域에 關한 各号에 掲記하는 業務를 管掌한다.(改正 2579)

1. 各種 支援施設의 設置
2. 入住企業体 및 支援企業体の 許可
3. 工場等の 建築의 監督
4. 物品의 輸出入 許可
5. 入住企業体 및 支援企業体에 對한 監督
6. 就業의 斡旋에 關한 協助

7. 其他 自由地域의 管理 運營에 關한 事項

第6條(出張所의 設置等) 入住企業체의 事業活動에 必要한 業務를 管掌하는 機關은 그 業務의 迅速한 處理를 期하기 爲하여 自由地域內에 出張所를 設置하거나 職員을 駐在하게 할 수 있다.

第7條(土地等의 売却 및 賃貸) 工業團地管理庁長은 國家가 所有하는 土地나 工場等을 大統領令이 定하는 바에 따라 入住企業체에게 売却하거나 入住企業체 또는 支援企業체에게 賃貸할 수 있다(改正 2579).

②前項의 規定에 依하여 売却 또는 賃貸하는 土地 및 工場等의 價格은 國有財産法의 規定에 不拘하고 商工部長官이 財務部長官과 協議하여 定하는 바에 依하여 必要할 때에는 그 價格을 外貨로 表示할 수 있다(改正 2361).

③第1項의 規定에 依하여 土地를 買受하고자 하는 者는 外國人 土地法의 規定에 依한 許可를 받아야 한다. 다만, 土地를 賃貸 받고자 하는 境遇에는 그렇지 아니하다.

第8條(入住許可等) ①自由地域內에서 輸出할 目的으로 物品을 製造·加工 또는 組立하는 事業을 營爲하고자 하는 者는 大統領令이 定하는 바에 依하여 工業團地管理庁長의 許可를 받아야 한다(改正 2579).

②前項의 入住企業체가 그 製造·加工 또는 組立하는 物品의 品
目을 變更하고자 할 때에도 또한 前項과 같다.

③自由地域內에서 入住企業체의 事業을 支援하기 爲하여 必要的
倉庫, 輸送, 荷役, 包裝 其他 商工部令이 定하는 事業을 營爲하고
자 하는 者는 大統領令이 定하는 바에 따라 工業團地管理庁長의
許可를 받아야 한다 (改正 2361, 8579).

④入住企業체는 自家生産品の 輸出 또는 自家生産에 必要的 原料
機材의 輸入에 있어서 貿易去來法의 規定에 依한 輸出入業의 許
可를 받은 者로 본다.

⑤入住企業체가 營爲하는 事業에 있어서는 當該 事業에 關한 法
令의 規定에 依한 許可·免許·登錄 等に 關한 規定은 이를 適
用하지 아니하며 輸出入에 있어서도 또한 같다.

第9條 (入住企業체의 資格) 前條 第1項의 規定에 依하여 自由地
域內에서 事業을 營爲할 수 있는 者는 다음 要件에 該當하는
者라야 한다.

1. 輸出을 目的으로 物品을 製造·加工 또는 組立하는 企業체
2. 外國人이 單獨으로 投資한 企業체이거나 大統領令으로 定하는
投資比率로 大韓民國 國民과 共同으로 投資한 企業체

第10條 (工場等의 建築) 自由地域內에서 建築法을 適用할 때에는
同法中 “市長·郡守” 들 “工業團地管理庁長” 으로 한다 (改正
2579).

②自由地域内に 導入 또는 輸入된 物品의 保管 및 使用에 關하여는 다른 法令의 規定에 不拘하고 商工部長官이 財務部長官과 協議하여 定하는 바에 따른다 (改正 2361).

第14條(製品等の 搬入制限) ①自由地域内に 導入 또는 輸入된 物品과 이 地域에서 製造·加工·組立된 製品 또는 이 工程에서 생긴 廢品·副産物等은 關稅地域으로 搬入하지 못한다. 다만, 國內産業을 阻害하지 아니하는 物品으로서 搬入이 不可避하다공 認定되는 物品은 大統領令이 定하는 바에 따라 商工部長官의 許可를 받아 이를 搬入할 수 있다.

②前項의 規定에 依하여 關稅地域으로 搬入하는 物品에 關하여는 關稅法을 適用한다.

第15條(土地等の 讓渡制限) 入任企業체 또는 支援企業체는 工業團地管理庁長의 許可를 받아 土地 또는 工場等을 讓渡·賃貸(賃貸를 包含한다) 또는 使用하게 하거나 担保로 提供할 수 있다. 다만, 讓渡·使用의 契約當事者는 入任企業체 또는 支援企業체에 限한다 (改正 2579).

第16條(出入의 許可等) 自由地域으로 出入하고자 하는 人員 및 車輛은 工業團地管理庁長이 定하는 바에 따라 出入하여야 하며 (携帶 또는 運送하는 物品에 對하여는 稅關長의 檢査를 받아야 한다 (改正 2579) .

第 11 条 (外資導入에 관한 權限委任) ① 入任企業體 또는 支援企業體가 導入하는 外資에 關하여는 大統領令이 定하는 外에 依하여 外資導入法에 規定된 經濟企劃院長官의 權限의 全部 또는 一部를 工業團地管理庁長에게 委任할 수 있다 (改正 2579).

② 前項의 規定에 依한 外資導入에는 外資導入法 第 34 条 乃至 第 39 条 및 第 44 条의 規定을 適用하지 아니한다 (改正 2361).

第 12 条 (貿易去來法の 適用等) ① 自由地域에 있어서의 輸出入은 貿易去來法을 適用함에 있어 同法中 “商工部長官” 을 “工業團地管理庁長” 으로 한다. 다만, 同法 第 9 条의 適用에 있어서는 그 러하지 아니한다 (改正 2579).

② 工業團地管理庁長의 許可를 받아 輸出 또는 輸入되는 物品은 稅關長의 確認을 받아야 한다 (改正 2579).

③ 工業團地管理庁長은 輸出品의 聲價를 阻害할 憂慮가 없다고 認定되는 때에는 輸出檢査法 其他 法令의 規定에 不拘하고 商工部令이 定하는 外에 依하여 輸出檢査를 免除할 수 있다 (改正 2579)

第 13 条 (輸入物品의 使用 및 管理) ① 自由地域內에 導入 또는 輸入한 物品은 自由地域에 限하여 이 물 保稅狀態로 保管 또는 使用하여야 한다. 다만 修理·加工의 事由로 工業團地管理庁長 承認을 얻어 關稅法 第 100 条의 規定에 依하여 稅關長의 許可를 받은 경우에는 一時 自由地域外로 物品을 搬出할 수 있다. (改正 2361, 2579)

第 17 条 (入 住 許 可 的 取 消 及 土 地 等 的 讓 渡) ① 工 業 團 地 管 理 庁 長
은 入 住 企 業 體 或 是 支 援 企 業 體 가 下 列 各 項 的 1 에 該 當 하 는
때 에 는 第 8 条 第 1 項 或 是 第 3 項 的 規 定 에 依 據 許 可 를 取 消
할 可 有 也 (改 正 2679) .

1. 第 8 条 第 1 項 或 是 第 3 項 的 規 定 에 依 據 許 可 를 受 領 後
商 工 部 令 으 로 定 하 는 期 間 當 該 事 業 에 着 手 하 지 不 行 或 是 休
業 한 時

2. 第 6 条 的 規 定 에 依 據 許 可 的 條 件 을 違 反 한 時

3. 關 稅 法 的 規 定 에 違 反 하 여 處 罰 을 受 領 한 時

② 入 住 企 業 體 或 是 支 援 企 業 體 는 前 項 的 規 定 에 依 據 許 可 가
取 消 된 時 에 는 該 取 消 當 時 已 經 輸 出 或 是 輸 入 이 許 可 된 貨
物 的 輸 出 入 貨 物 處 理 等 大 統 領 令 으 로 定 하 는 行 爲 를 除 外 하 고
는 該 事 業 을 即 時 中 止 하 여 야 做 也 .

③ 第 1 項 的 規 定 에 依 據 許 可 가 取 消 된 者 는 該 者 所 有 하 는
土 地 或 是 工 場 等 을 大 統 領 令 으 로 定 하 는 期 間 內 에 入 住 企 業 體 或
是 支 援 企 業 體 에 對 하 여 讓 渡 하 여 야 做 也 . 廢 業 한 時 에 도 同 樣 也 .

④ 前 項 的 規 定 에 依 據 期 間 內 에 讓 渡 되 지 不 行 한 土 地 或 是 工
場 等 은 讓 渡 하 는 年 度 에 第 7 条 第 2 項 的 規 定 에 依 據 公 告 價
格 으 로 國 家 가 該 貨 物 을 買 取 할 可 有 也 .

第 18 条 (勞 動 爭 議) 自 由 地 域 內 的 入 住 企 業 體 에 從 事 하 는 勤 勞 者 的
爭 議 及 調 整 에 關 乎 是 勞 動 爭 議 調 整 法 中 公 益 專 章 에 關 乎 的 規
定 을 適 用 한 다 .

第 19 条 (土地等의 収用) 政府는 自由地域의 造成을 爲하여 自由地域内の 土地·建物·物件 및 權利를 収用할 수 있다. 이 境遇에는 土地収用法을 適用한다.

第 19 条의 2 (造成計劃의 公告) ①建設部長官은 第 4 条 第 1 項의 規定에 依하여 自由地域을 造成하고자 할 때에는 商工部長官과 協議하여 大統領令이 定하는 바에 따라 造成計劃을 樹立하고 이를 지체없이 公告하여야 한다 (改正 2361).

②前條의 規定에 依하여 土地収用法을 適用함에 있어서는 前項의 規定에 依한 造成計劃의 公告를 土地収用法의 規定에 依한 事業의 認定의 告示로 본다 (改正 2361).

第 20 条 (軍事援護對象者 雇傭法의 排除) 入住企業체에 對하여는 軍事援護對象者 雇傭法을 適用하지 아니한다.

第 21 条 (權限의 委任) 行政各部의 長은 自由地域의 合理的인 管理·運營을 期하기 爲하여 大統領令이 定하는 바에 따라 그 權限의 一部를 工業團地管理庁長에게 委任할 수 있다 (改正 2579).

第 22 条 (報告) 工業團地管理庁長은 自由地域의 管理·運營을 爲하여 必要한 때에는 大統領令이 定하는 바에 따라 入住企業체 또는 支援企業체에 對하여 事業에 關한 報告를 하게 할 수 있다.
(改正 2579)

第23条(罰則) ①第8条 第2項의 規定에 依한 許可를 받지 아니
하고 製造·加工 또는 組立하는 物品의 品目을 變更한 者는 5年
以下의 懲役 또는 製造·加工·組立된 物品價額의 2倍以上 5倍以
下에 相當한 罰金에 處한다.

②前項의 境遇에 그 犯人이 所有 또는 占有하고 있는 前項의 規
定에 依한 物品은 沒收하고 沒收하기 不能한 때에는 그 價額을
追徵한다.

第24条(同前) 第15条의 規定에 依한 許可를 받지 아니하고 土
地·工場等을 讓渡 또는 賃貸하거나 使用하게 하거나 担保로 提供
한 者는 5年以下의 懲役 또는 500萬圓以下의 罰金에 處한다.

第25条(同前) 第17条 第2項의 規定에 違反하여 事業을 한 者
는 5年以下의 懲役 또는 1千萬圓以下의 罰金에 處한다.

第26条(同前) 이 法에 依한 節次를 거치지 아니하고 物品을 關
稅地域으로 搬入한 者는 關稅法 및 特定犯罪加重處罰法에 依하여
處罰한다.

第27条(同前) 第16条의 規定에 違反하여 自由地域에 出入한 者
는 1年以下의 懲役 또는 5萬圓以下의 罰金에 處한다.

(改正 2579)

第 28 條 (過怠料) 第 22 條의 規定에 違反하여 報告를 하지 아니하
았거나 虛偽로 報告를 한 者는 1 萬원 以下의 過怠料에 處한다.

第 29 條 (商罰規定) 法人의 代表者나 法人 또는 自然人的 代理人·
使用人·其他 從業員이 그 法人 또는 自然人的 業務에 關하여
第 23 條 乃至 第 26 條와 第 28 條의 違反行爲를 한 때에는 行爲
者를 處罰하는 外에 그 法人 또는 自然人에 對하여도 當該 罰
金刑 또는 過怠料를 科한다.

第 30 條 (施行令) 이 法 施行에 關하여 必要한 事項은 大統領令
으로 定한다.

附

則 (法律第 2579 号)
73. 3. 5

이 法은 公布한 날로 부터 施行한다.

輸出自由地域設置法施行令

(大統領令第 4682 号)
1970. 2. 27 公布

改正 大統領令第 6182 号 (72. 5. 30)

改正 大統領令第 6771 号 (73. 7. 18)

第 1 条 (目的) 이 令은 輸出自由地域設置法 (以下 "法" 이라 한다) 의 施行에 必要한 事項을 規定함을 目的으로 한다.

第 2 条 (輸出自由地域의 指定) ① 商工部長官은 法 第 3 条의 規定에 依하여 輸出自由地域 (以下 "自由地域" 이라 한다) 을 指定하고자 할 때에는 그 指定하고자 하는 地域의 다음 事項에 関한 資料를 갖추어 建設部長官에게 送付하여 그 豫定地의 選定을 要請하여야 한다.

1. 當該 地域内에서 事業을 營爲하게 할 入住企業체의 業種 및 工場數.
2. 指定하고자 하는 自由地域의 面積.
3. 自由地域으로 造成할 建設期間.
4. 其他 必要한 事項.

② 建設部長官은 第 1 項의 規定에 依한 要請을 받은 때에는 다음 第 1 号에 關하여 農水産部長官의 意見을, 第 6 号의 事項에 關하여 內務部長官의 意見을 各各 들어 豫定地를 選定하고, 그 豫定地에 關하여 다음 各号에 関한 事項을 記載한 自由地域豫定地調査書와 位置圖 各 4 枚를 갖추어 商工部長官에게 豫定地의 選定을 通報하여야 한다 (改正 6771 号)

1. 用地的 確保

2. 工事別 建設計劃 및 所要豫算 概要

3. 用水 및 港湾의 立地條件

4. 輸送上의 立地條件 (進入道路를 包含한다)

5. 國土綜合建設計劃과의 關係

6. 地方自治團體가 擔當할 수 있는 各種 支援施設의 設置와 環境造成

7. 其他 必要한 事項

③ 商工部長官은 前項의 規定에 依한 通報를 받은 때에는 自由地域審議委員會의 審議를 거쳐 法 第3條의 規定에 依하여 自由地域을 指定하고 이를 即時 公告하여야 한다.

④ 自由地域을 擴張하거나 縮小하는 境遇에도 第1項 第3項을 準用한다.

第2條의 2 (自由地域內의 垆地의 造成) 法 第4條 第1項 但書의 規定에 依하여 自由地域內의 垆地의 造成을 할 수 있는 者는 다음 各條의 1에 해당하는 者로 한다. (改正 6771 號)

1. 法 第8條 第1項의 規定에 依하여 許可를 받은 者 또는 그들로 구성된 法人

2. 地方自治團體

第3條 (自由地域審議委員會) ① 商工部長官의 諮問에 依하여 自由地域의 指定 및 運營에 關한 事項을 審議하게 하기 爲하여 商工部에 自由地域審議委員會 (以下 " 委員會 " 라 한다) 를 둔다.

② 委員會는 委員長을 包含한 委員 17人 以內로 構成한다.

③ 委員長은 商工部次官이 되고 委員은 다음 各條의 者가 된다.

1. 經濟企劃院次官

2. 內務部次官

3. 財務部次官

4. 法務部次官

5. 建設部次官

6. 交通部次官

7. 勞動厅长

8. 關稅厅长(改正 6771号)

9. 工業團地管理厅长(改正 6771号)

10. 韓国外換銀行長

11. 其他 學識과 經驗이 豊富한 者中에서 商工部長官이 委囑한 者.

④ 다음 各号의 事項은 委員會의 審議를 거쳐야 한다(改正 6771号)

1. 自由地域의 指定

2. 自由地域의 運營에 關한 重要한 事項

3. 其他 商工部長官이 必要하다고 認定하여 付議한 事項

⑤ 委員會의 運營에 關하여 必要한 事項을 商工部長官이 定한다.

第3條의 2(工場등의 建築) ①法 第4條 第2項에서 “其他 大統
領令이 定하는 者”라 함은 다음 各号의 者를 말한다(改正
6771号).

1. 第2條의 2 各号의 1에 該當하는 者

2. 法 第6條의 規定에 依하여 自由地域內에 出張所를 設置하거
나 職員을 駐在하게 하는 機關

3. 入住企業体나 支援企業体の 事業營爲에 必要하다고 認定하여

工業団地管理庁長이 指定하는 者.

② 法 第 10 條의 規定에 의하여 工業団地管理庁長이 建築法에 의
한 市長, 郡守의 權限에 속하는 事務를 處理한 때에는 지체없이
管轄市長, 郡守에게 그 內容을 通報하여야 한다.

第 4 條 (出張所의 設置等) ① 財務部長官, 法務部長官, 逓信部長官 및
保健社會部長官은 法 第 6 條의 規定에 依하여 関稅 및 租稅의
賦課, 徵收, 出入國管理, 郵便 및 通信과 檢疫에 관한 事務를 處
理하기 위하여 自由地域內에 出張所를 設置하거나 所屬公務員을
駐在시켜야 한다.

② 法 第 6 條의 規定에 의하여 自由地域內에 出張所를 設置하거나
所屬公務員을 駐在하게 하고자 할 때에는 미리 工業団地管理庁長
에게 通報하여야 한다 (改正 6771 号).

第 5 條 (土地等의 売却 및 賃貸) ① 工業団地管理庁長은 法 第 7 條
第 1 項의 規定에 의하여 入住企業体 또는 支援企業体에 土地나
工場等を 売却 또는 賃貸함에 있어서는 그 申請順位에 따라 法
第 7 條第 2 項의 規定에 의하여 公告된 價格으로 이를 売却 또는
賃貸하여야 한다 (改正 6771 号).

② 工業団地管理庁長은 前項의 規定에 의하여 土地 또는 工場等を
売却 또는 賃貸함에 있어서 必要한 때에는 契約의 履行을 保證
하게 하기 위하여 條件을 붙일 수 있다 (改正 6771 号).

第5条의 2 (土地등의 價格協議) 商工部長官이 法 第7条 第2項의 規定에 의하여 土地나 工場등의 売却價格 또는 賃貸價格에 관하여 財務部長官과 議할 때에는 다음 各号의 事項에 관한 資料를 갖추어야 한다. (改正 6771号)

1. 当該土地나 工場등에 投入된 財源의 内訳書
2. 價格算出調書
3. 土地의 地籍圖 또는 工場등의 圖面

第6条 (土地等の 賃貸期間) 前条의 規定에 의한 土地나 工場等の 賃貸期間은 10年을 超過할 수 없다. 다만, 賃貸期間 滿了 3月前에 申請이 있을 때에는 工業団地管理庁長은 10年の 範圍 내에서 그 期間을 延長할 수 있다.

第7条 (賃貸料의 納入方法) ①土地 또는 工場等の 賃貸料는 每月 納入하여야 한다.

②工業団地管理庁長은 土地 또는 工場等の 賃貸를 받은 者가 前項의 規定에 따라 賃貸料를 期限内에 納入하지 아니한 때에는 延滞後 每 1月에 대하여 延滞된 賃貸料의 100分の 5에 相当하는 延滞料를 賦課·徵收한다 (改正 6771号).

第8条 (入住企業体の 許可基準等) ①自由地域内에서 事業을 營為하기 위하여 法 第9条 第1項의 規定에 의한 許可를 받고자 하는 者는 다음 各号의 要件을 갖추어야 한다.

1. 輸出할 것을 目的으로 物品을 製造, 加工 또는 組立하는 企業體로서, 그 業種과 物品의 品目이 自由地域의 設置目的과 運營에 適合한 것일 것.

2. 削除 (改正 6771号)

3. 輸出展望이 確實한 것.

4. 外貨稼得率이 높을 것.

5. 製造技術이 優秀한 것.

6. 勞動集約度가 높을 것.

②前項 第1号의 業種과 物品의 品種은 商工部長官이 定하여 公告한다. 이를 變更한 때에도 또한 같다 (改正 6771号)

③法 第9條 第2号의 規定에 의한 外國人의 投資比率은 外資導入法의 規定에 의한 外國人投資認可基準에 따른다.

④法 第8條 第1項의 規定에 의한 許可를 받고자 하는 者는 그 申請書에 第1項 各号의 要件을 갖추었음을 確認할 수 있는 書類를 添付하여야 한다.

第9條 (支援企業體의 許可基準等) ①自由地域內에서 事業을 營爲하기 위하여 法 第8條 第3項의 規定에 의한 許可를 받고자 하는 자는 다음 各号의 要件을 갖추어야 한다.

1. 自由地域의 運營에 適合한 業種일 것.

2. 當該 事業에 관한 法令의 規定에 의하여 許可, 免許, 登錄等 을 받았을 것 (改正 6771号)

3. 事業計劃이 入住企業體의 事業支援에 適合한 것일 것.

4. 財政的인 基礎가 確實한 것.

②削除 (改正 6771号)

③法 第8條 第3項의 規定에 의한 許可를 받고자 하는 者는 그 申請書에

第1項 各號의 要件을 갖추었음을 確認할 수 있는 書類를 添付하여야 한다.

第10條(外資導入의 認可) ①外資導入法 第6條 乃至 第10條 同法 第12條·同法 第13條·同法 第16條 第1項 第4號·同條 第2項 第3號·同條 第3項 第2號·同法 第18條·同法 第44條 및 第59條와 同法 第19條 및 同法 第25條中 技術導入契約의 認可 및 그 取消에 關한 經濟企劃院長官의 權限은 法 第11條 第1項의 規定에 依하여 工業團地管理庁長에게 委任한다. 다만, 馬山自由地域內의 入住企業體 또는 支援企業體가 馬山自由地域內로 導入하는 外資에 關한 것에 限한다. (改正 6771號)

②工業團地管理庁長은 前項의 規定에 依하여 外資導入法 第6條의 規定에 依한 外國人의 投資의 認可 또는 同法 第19條의 規定에 依한 技術導入契約의 認可를 함에 있어서 經濟企劃院長官과 協議하여 따로 定한 境遇를 除外하고는 外資導入法施行令 第8條 第2項의 規定에 不拘하고 主務部長官의 意見を 듣지 아니할 수 있다. (改正 6771號)

第11條(製品等의 搬入許可) ①商工部長官은 國內 産業을 沮害하지 아니하는 物品으로서 다음 各號의 1에 該當하는 物品에 對하여는 法 第14條 第1項 但書의 規定에 依하여 搬入의 許可를 할 수 있다. (改正 6771號)

1. 國防上 또는 國民經濟上 緊要하다고 認定되어 그 搬入이 不可避한 物品

2. 外國으로부터의 輸入 또는 輸入이 不可避한 物品으로서 輸出
用으로 使用하기 爲하여 搬入하는 物品.

3. 入住企業체의 製品生産工程에서 生인 廢品(輸入 또는 輸入된
物品의 包装材를 包含한다) 또는 副産物로서 그 搬入이 特別
必要하다고 認定되는 物品.

②第1項 項3號의 規定에 依한 物品의 品目·用途 및 処分方法
에 關하여는 商工部長官이 定한다. (改正 6771 號)

第12條(土地等의 讓渡許可) 工業団地管理庁長은 法 第15條의 規
定에 依하여 土地나 工場等의 讓渡·賃貸 또는 使用이나 担保의
提供을 許可함에 있어서는 그 讓渡價格·賃貸價格·使用料 또는
担保額이 不當하게 高價인 때에는 이를 許可하지 아니할 수
있다. (改正 6771 號)

第13條(入住許可가 取消된 者의 事業行爲) ①法 第17條의 規定
에 依하여 그 入住許可가 取消된 入住企業체 또는 支援企業체는
法 第17條 第2項의 規定에 依하여 다음 各號의 事業活動을 할
수 있다.

1. 取消當時에 이미 許可를 받은 輸出 또는 輸入.
2. 取消當時에 이미 用役契約이 締結된 物品의 包裝·荷役·輸送 및 保管.
3. 前 各號의 事業活動에 關聯된 附帶行爲.

②前項의 規定에 依하여 行하는 事業活動의 期間은 50日을 超
過하지 못한다.

第14條(土地等의 讓渡期間) 法 第17條 第1項의 規定에 依하여 許可
가 取消된 入住企業체와 支援企業체 또는 廢業한 者는 法 第17條

第3項의 規定에 依하여 그 許可가 取消된 날 또는 廢業한 날로부터 3月 以內에 土地나 工場等을 讓渡하여야 한다.

第14條의 2 (造成計劃의 樹立) 建設部長官이 法第19條의 2

第1項의 規定에 依하여 樹立하는 自由地域의 造成計劃에는 다음 各號의 事項을 包含하여야 한다. (改正 6771号)

1. 造成할 自由地域의 位置와 範圍
2. 用地의 買入時期 및 基準地価
3. 支援施設의 規模와 그 工事期間
4. 周邇都市計劃

第15條 (權限의 委任) ①行政各部의 長은 다음 各號의 權限을 法第21條의 規定에 依하여, 工業團地管理厅长에게 委任하여야 한다. (改正 6771号)

1. 法第14條 第1項 但書의 規定에 依한 商工部長官의 權限. 다만, 第11條 第1項 第3號에 規定하는 物品의 搬入許可에 關한 權限에 限한다. (改正 6771号)

2. 法第7條 第2項, 法第13條 第2項 및 法第19條의 2 第1項의 規定에 依한 商工部長官의 權限 (改正 6771号)

3. 外國人土地法 第5條 및 第5條의 2의 規定에 依한 內務部長官의 權限.

4. 法第6條의 規定에 依하여 自由地域內에 出張所를 設置하거나 公務員을 駐在시키지 아니한 機關의 權限으로서 入任企業體의 事業活動에 必要한 業務를 處理하는 權限.

5. 法 第 4 条 第 1 項의 規定에 依하여 自由地域의 建設을 担当하는 機關의 公務員 및 法 第 6 条의 規定에 依하여 自由地域內에 勤務하는 公務員의 服務에 關한 指揮, 監督權 (改正 6782 号)

② 財務部長官은 外國換管理法 第 33 条의 規定에 依하여 自由地域內의 企業체에 投資한 外國人의 配當金, 出資金의 回收金 및 技術導入契約에 依한 代價의 對外送金에 關한 外國換管理法上의 財務部長官의 權限을 自由地域內에 있는 金融機關을 指定하여 그 金融機關의 長에게 委任하여야 한다.

③ 工業團地管理厅长은 第 1 項의 規定에 依하여 委任받은 權限에 屬하는 事務의 處理結果를 當該 行政各部의 長에게 報告하여야 한다.

第 16 条 (報告) 工業團地管理厅长은 法 第 22 条의 規定에 依하여 入住企業체 또는 支援企業체에게 다음 各号의 事項을 報告하게 할 수 있다. (改正 6771 号)

1. 物品의 製造, 加工 또는 組立狀況
2. 物品의 輸入狀況.
3. 物品의 輸出狀況.
4. 外資導入에 依한 物資의 到着狀況.
5. 1 月 以上의 休業
6. 其他 入住企業체 및 支援企業체의 業務狀況을 把握하기 爲하여 工業團地管理厅长이 必要하다고 認定하는 事項.

附 則 (改正 6182, 6771 号)

이 令은 公布한 날로부터 施行한다.